

令和２年度第３回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：令和２年６月１８日（木） １４：００～１５：００

【議題】	
<審議事項>	資料番号
１ 令和２年度後学期公開講座・公開授業の開講方針について	審議１
２ 戦略的地域連携推進経費「地域協働プロジェクト推進経費」と「地域志向トライアル経費」について	審議２
３ ７０周年記念事業地域連携企画展について	審議３
４ その他	
<報告事項>	
１ ICT 機器を活用した離島教育環境改善事業（仮称）について	報告１
２ 地域共創人材バンク検討WGについて	報告２
３ 琉大イノベーションイニシアティブ（中間答申）について	報告３
４ 令和２年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」について	報告４
５ 新型コロナウイルス感染症に関する政府への要望について（国立大学協会アンケート）	報告５
６ 令和２年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰について	報告６
７ その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和２年４月１日時点）（参考資料１）

令和2年度第2回 地域連携推進機構運営会議

議事要旨

日 時：令和2年5月12日（火） 10：30～11：55

場 所：Web 会議

出席者：牛窪 潔（機構長）、竹村 明洋（副機構長）、背戸 博史（地域共創企画室）、柴田 聡史（地域共創企画室 准教授）、島袋 亮道（地域共創企画室 特命准教授）、小島 肇（地域共創企画室 特命准教授）、満尾 俊一（総合企画戦略部長）、仲里 隆司（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

欠席者：畑中 寛（地域共創企画室 特命准教授）

陪席者：崎山 英樹（課長代理）、金城 まなみ（企画係長）、赤嶺 雅哉（地域連携推進係長）

<審議事項>

議長から、次の1件の事項について審議を行う旨提案があり、説明の上、審議を行った。

1. 令和2年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への応募申請について

議長より、令和2年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」への応募申請の提案について説明があり、引き続き、小島特命准教授から、資料（審議1）に基づき、「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業」の趣旨並びに本学から提案したい申請の概要について説明があった。

委員と監事から、主に以下のような意見があった。

- ・航空関連産業人材育成センターについては、現在、運用を目指している地域共創人材バンクと関連付けた位置づけとしてはどうか。
- ・全体として航空産業の人材育成に見える。海運との関連が見えにくい。
- ・大学の新しい教育体制に向けて、プロジェクトを進化させるという観点も必要ではないか。学部連携の教育プログラムとしての位置づけも可能であり、グローバル教育支援機構との連携が重要である。
- ・地域の自治体、関連機関と連携して進める必要があり、地域連携プラットフォームへの働きかけとプラットフォームからの支えが非常に重要となる。地域連携推進機構を中心とした大学の努力が必要である。
- ・琉大だけではなく、沖縄県全体にとって魅力的なプロジェクトである。実現させるためには、地域の協力が必要で、地域連携プラットフォームと一緒に、そして、大学全体として取り組む必要がある。
- ・学部学生中心のプログラムだが、社会人にも門戸を開き、職業実践育成プログラム（BP）も含めてはどうか。

- ・雇用創出の数値目標はあとから厳しく問われる。琉大だけではなく、連携大学の就職状況なども把握しておいた方が良い。
- ・パイロットも整備士もすでに養成されている人材である。これまで要請されてきた人材と、このプログラムで養成する人材がどう違うのか、どのような強みを持つのかということをもっと強調した方が良い。
- ・交通人材と地域志向を結び付けた「高い地域志向を持った」人材像がどのようなものなのか明確にしておかないといけない。
- ・大学で地域志向科目を履修し、技術を身に着ければ地域志向を持った人材になるというだけではなく、企業や地域も含めたもう一工夫あると良いのではないか。
- ・プログラムの体系化、プログラムの構成を明確に示さないといけない。

審議の結果、意見を踏まえて、期日までに申請内容を詰めていくことで、了承された。

<報告事項>

1. 琉大未来共創フォーラムについて

牛窪機構長より、新型コロナをテーマとした琉大未来共創フォーラムの企画を考えていたが、沖縄県が関わって5月17日に開催するシンポジウムのテーマが近いため、もう少し大学としてのアプローチを変えて再検討することとなった旨の報告があった。

令和 2 年度公開講座・公開授業の開催方針について（案）

令和 2 年 月 日
機構運営会議 決定

令和 2 年度の公開講座と公開授業について、現在新型コロナウイルスの影響により公開講座は 7 月まで、公開授業は前学期について中止しているところである。

8 月以降の公開講座及び後学期の公開授業の開催の可否については下記のとおり定める。

- 公開講座及び公開授業の開催については原則として「琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた活動制限指針」（以下活動制限指針とする）に準ずる。
- 公開講座については、募集及び準備に相当の期間が必要であることから、開催日の一か月前の活動制限指針において判断する。（例：8 月 1 日開催の場合、7 月 1 日時点の活動制限指針にて判断する。）
- 後学期の公開授業については、受講生の仮登録期間及び準備期間が必要であることから、9 月 1 日時点での活動制限指針に従うこととする。
- 「琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた活動制限指針」によって、対応レベルの引き上げがあった場合は、直ちにそのレベルに合わせて対応を行う。
- 公開講座及び公開授業について、開講後に対応レベルが変動したことにより公開が中止となった場合、提供側から代替措置がないときは返金を行う。

- ・本指針は全学的な観点によるものであり、大学病院関係者及びコロナウイルス研究従事者はこの活動制限の適用範囲外とする。
- ・各部局等にて円滑な対応を行うため、本指針に沿って個別に判断する必要がある。
- ・本指針は、今後の状況に応じて、適宜、見直しを行っていく。

琉球大学新型コロナウイルス感染症拡大防止の活動制限指針
(令和2年6月17日版)

危機対策本部

レベル	【開門状況】 入校制限等	教育活動			研究活動		大学運営		目安・状況等 (注1)
		講義、演習、実習等	学生の課外活動	学生の学内立入	教職員	学生	事務体制	学内の諸会議	
0	【全門開門】 制限なし	通常どおり	通常どおり	制限なし	通常どおり	通常どおり	通常どおり	通常どおり	平常時（感染症の流行がない）
1	【全門開門】 制限あり（軽微） ※各自で三密を避ける	原則、遠隔で実施する ※対面での授業は、感染拡大防止の措置が講じられている場合にのみ実施可とする	下記(注2)に留意し、届け出た上で実施する ※交流・遠征は県内外の状況により禁止もあり得る	制限あり ※三密を避ける等の感染拡大防止に留意した上で立ち入り可とする	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で勤務を行う	オンラインでの実施を推奨する ※感染拡大防止の措置を講じた上で対面会議の実施を可とする	県内に感染者がいない状態、または、それに近い状態
2	【全門開門】 制限あり（小） ※当該部局で注意喚起を行う	原則、遠隔で実施し、学生は可能な限り自宅で受講する ※対面での授業は、感染拡大防止の措置を講じた上で、かつ、部局長等の承認を得た場合にのみ実施可とする	下記(注2)に留意し、届け出た上で実施する ※交流・遠征は県内外の状況により禁止もあり得る	制限あり ※三密を避ける等の感染拡大防止に留意した上で立ち入り可とする ※ネット環境等に支障等がある学生はネット環境等の整った講義室等を利用することができる	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で実施する	感染拡大防止の措置を講じた上で勤務を行う	原則、オンラインで実施する ※感染拡大防止の措置を講じた上で対面会議の実施を可とする	県内で感染者が単発的に発生している状態、または、それに近い状態
3	【全門開門】 制限あり（中） ※一時的または一部の建物閉鎖等もあり得る	原則、遠隔で実施し、学生は自宅で受講する ※対面での授業は、感染拡大防止の措置を講じた上で、かつ、教職課程や国家資格などで真に必要なとされ、部局長等の承認を得た場合にのみ実施可とする	全面禁止とする	制限あり ※ネット環境等に支障等がある学生はネット環境の整備及び感染拡大防止の措置が講じられ、かつ、部局長等が指定する講義室等を利用することができる	感染拡大防止の措置を講じた上で継続を必要とする研究を実施する	制限あり 大学院生については、指導教員による感染拡大防止の措置及び指導の下、細心の注意をはらって研究を実施する	一部の職員(妊婦等)について在宅勤務を活用した勤務体制を推奨する	原則、オンラインで実施する ※感染拡大防止の措置を講じた上で対面会議の実施を可とする	県内で感染者が断続的に発生している状態、または、それに近い状態
4	【北門のみ開門】 入校禁止（大） ※エリアを限定した措置もあり得る	遠隔のみ実施し、学生は自宅で受講する ※教員については、遠隔授業実施のため、やむを得ない場合、かつ、安全が確認された場合に限り校内（建物内）への立ち入りを可とする	全面禁止とする	入校を禁止する ※ネット環境等がなく遠隔授業を受講することができない学生には別途、教育的配慮（教材の送付等）を行う	新型コロナウイルス対策に直接関わる研究以外は停止する ※下記（注3）に該当する場合に限り、必要最小限の研究スタッフの立ち入りを可とする ※安全確保のため、単独での作業は避けること	入校を禁止する ※下記（注3）に該当する研究スタッフとして認められた大学院生に限り、安全確保のため単独作業は避けた上での立ち入りを可とする	在宅勤務を活用したローテーションによる勤務体制を実施する	オンラインで実施する ※危機対策本部や危機管理の他、対面でないと支障が生じる会議を除く	県内で感染者が連続的に発生している状態、または、それに近い状態
5	【北門のみ開門】 入校禁止（大） ※一部施設が立入可となる場合あり	遠隔のみ実施し、学生は自宅で受講する ※教員については、遠隔授業実施のため、やむを得ない場合、かつ、安全が確認された場合に限り校内（建物内）への立ち入りを可とする	全面禁止とする	入校を禁止する ※ネット環境等がなく遠隔授業を受講することができない学生には別途、教育的配慮（教材の送付等）を行う	新型コロナウイルス対策に直接関わる研究以外は停止する ※下記（注3）に該当する場合に限り、必要最小限の研究スタッフの立ち入りを可とする ※安全確保のため、単独での作業は避けること	入校を禁止する ※下記（注3）に該当する研究スタッフとして認められた大学院生に限り、安全確保のため単独作業は避けた上での立ち入りを可とする	在宅勤務を活用したローテーションによる勤務体制を実施する	オンラインで実施する ※危機対策本部や危機管理の他、対面でないと支障が生じる会議を除く	大学に対して国や県から緊急事態による休業の要請がされた場合
6	【北門のみ開門】 全学の入校禁止	遠隔のみ実施し、学生は自宅で受講する ※教員は、遠隔授業を自宅から行う（校内での実施は不可） ※施設の維持管理や危機管理のため、安全が確認された場合に限り校内（建物内）への必要最小限の立ち入りを可とする	全面禁止とする	入校を禁止する ※ネット環境等がなく遠隔授業を受講することができない学生には別途、教育的配慮（教材の送付等）を行う	全ての研究を停止する ※大学機能の最低限の維持、施設の維持管理及び危機管理のための必要最小限の立ち入りのみ可とする ※安全確保のため、単独での作業は避けること	入校を禁止する	大学機能の最低限の維持、施設の維持管理及び危機管理のための必要最小限の勤務体制を実施する ※上記以外の職員には在宅勤務を命じる	オンラインで実施する ※危機対策本部や危機管理の他、対面でないと支障が生じる会議を除く	学内で感染蔓延の状態にあると判断された場合

(注1) 本指針は、「感染しない、感染させない」ことを目的としてレベル毎の制限の考え方を目安として示したものである。レベルは学内や国内外の状況等も踏まえた上で決定し、また実際の対応に際しては、沖縄県保健医療部に確認・相談して判断することとなる。

(注2) 顧問の監督（または許可を得て）の下、感染拡大防止の措置を講じた上で活動（ミーティング等含む）すること。

(注3) 次の①及び②の業務は可能な限り速やかに終了させること。また、安全を確保するために、単独での作業は避けること。

① 継続した実験等を行っており、中止すると当該研究の遂行に著しい支障が生じる業務に従事する研究スタッフ

② 進行中の実験を終了あるいは中断する業務に係わる研究スタッフ

③ 機器類のメンテナンスや飼育生物の維持、その他自宅に対応できない緊急の業務などのために入室の必要がある研究スタッフ

特に、令和２年４月１７日付け文部科学省高等教育局長からの文書「大学等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置の実施に際して留意いただきたい事項等について」４．（２）①「大学等における研究活動について」に例示された（ア）～（カ）のような

場合の対応について、該当する部局等において留意すること。

令和2年度 公開講座一覧

●一般向け講座

連番	新規・継続	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料 ※料金規程によらない金額 は赤字(無料は除く)	coc連携	対象者	受講者数	開催期間	会場	担当教員の意向
1	新規	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	心と身体にやさしい講座ー出産・育児・教育ー	30	¥3,180	否	市民一般・学生		5月10日(日)・5月31日(日)	文系講義棟111教室	今年度中止
2	継続	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	シュタイナー教育入門	40	¥3,180	可	一般市民		8月27日(木)～9月10日(木)	地域国際学習センター3階301講義室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更なし)
3	新規	人文社会学部	寺石 悦章(人文社会学部 教授)	秋の教養講座	30	¥3,180	否	一般市民		11月14日(土)・11月28日(土)	文系講義棟111教室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更なし)
4	新規	国際地域創造学部	西 圭介(国際地域創造学部 講師)	宮古島におけるサイクルツーリズムの未来	50	無料	否	市民、ホテル関係者		8月15日(土)	宮古島サテライトキャンパス	遠隔での実施可 日程変更の上、対面での実施を検討することも可能
5	継続	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	やんばるで学ぶ世界自然遺産学習	20	3,180円	否	学校教育関係者及び観光関連事業者		6月28日(日)	琉球大学「与那フィールド」及び国頭村内の森林エリア	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(1月24日に日程変更)
6	継続	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	世界自然遺産登録後の森林利用のあり方を考える	20	¥3,760	否	市民一般(中学生以上)		未定	琉球大学「与那フィールド」及び国頭村内の森林やダム周辺	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(11月21日～22日に日程変更)
7	継続	国際地域創造学部	大島 順子(国際地域創造学部 准教授)	地域の資源を磨く観光の担い手づくり講座	30	¥3,240	否	市民一般※		未定	国頭村内施設	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(2月～3月実施予定)
8	継続	教育学部	下地 敏洋(大学院教育学研究科 教授)	老年学への招待ー老年学を日常生活へー	25	無料	可	市民一般		6月13日(土)・6月20日(土)	国際学習センター3階301講義室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程調整中)
9	継続	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	オリジナル模様かりゆしワンピースづくりにトライ！	6	¥5,760 (材料費2,000円含む)	否	市民一般		8月8日(土)、9日(日)	教育学部棟103教室	動画集作成不可 対面でのみ実施可
10	継続	教育学部	松本 由香(教育学部 教授)	染め織りから学び自然素材の小物づくりを体験しましょう	12	5,240円 (材料費2,000円含む)	否	市民一般・学生		7月18日(土)、19日(日)	教育学部棟3階333教室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(10月以降予定)
11	継続	理学部	中村 崇(理学部 准教授)	身近な海を楽しもう～サンゴ礁の生物塾～	10	2,720円 (※小中高生は無料)	否	移動手段(自家用車)があり、終日参加が可能な方 未成年者の場合は小学生以上とし、原則保護者同伴での参加が可能な方		8月2日(日)	教育学部棟3階333教室	今年度中止
12	継続	理学部	前野 昌弘(理学部 准教授)ほか	～物理の魅力を教えます2020～	50	無料	否	小、中、高校生・一般市民		8月9日(日)	理系複合棟	動画集作成可
13	継続	理学部	中川 鉄水(理学部 助教)	水素のチカラ～水素を作る、貯める、使うを体験しよう～	30	無料	否	市民一般・学生		未定	琉球大学内またはサテライトキャンパスのうち1か所(変更あり)、離島での開催1か所を予定	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
14	継続	理学部	漢那 洋子(理学部 准教授)	理系女子・理系男子の世界ー進路選択とキャリア形成、生活と文化ー	20	無料	否	一般(高校・大学生、指導者・保護者も可)		未定	理系複合棟207講義室(仮)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
15	継続	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	生活文化のなかにおける沖縄伝統空手と健康～尿失禁予防～	100	無料	否	一般市民		4月26日(日)	沖縄県立博物館・美術館 3階講堂	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程調整中)
16	新規	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	在宅・訪問における歯科診療と看護・リハビリを三原公民館から発信	70	無料	否	一般市民		7月19日(日)	那覇市三原区公民館	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程調整中)
17	継続	医学部	大湾 知子(医学部 准教授)	気持ちよく排泄(尿・便)ができるために！～コンチネンスデイ～	70	無料	否	一般市民		12月5日(土)	地域国際学習センター4階もしくは5階 (※3階の講義室は別件にて予約済み)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
18	継続	医学部	尾尻 義彦(医学部 助教)	楽楽ランニングで目指せ！NAHAマラソン完走！！	40	無料	可	一般市民		7月11日(土)～12月12日(土)	琉球大学医学部保健学科講義室、 琉球大学陸上競技場、大学構内及び周辺道路	今年度中止
19	継続	医学部	照屋 典子(医学部 助教)	がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際	50	無料	否	一般市民		9月12日(土)	国立病院機構沖縄病院 西病棟3階 療育ホール	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(共催先の沖縄病院と要調整)
20	継続	工学部	渡嘉敷 健(工学部 准教授)	音の体験教室	10	¥2,720	否	一般市民		8月8日(土)	工学部2号館2階 残響室・無響室	動画集作成可
21	継続	工学部	姜 東植(工学部 准教授)	シニアのための健康サッカー講座	30	無料	否	40歳以上でサッカーにサ興味がある方		8月1日(土)～3月31日(火)	千原キャンパスサッカーグラウンド	遠隔での実施も可能だが、 出来る限り対面での実施を希望する
22	新規	農学部	宮城 一菜(農学部 准教授)	「ちゃんと食べて ちゃんと学び、ちゃんと生きる」大学生のためのシェフクラブ	10	9,840円 (※材料費4,000円含む)	否	大学1年次生		5月22日(金)～1月15日(金)	教育学部本館306教室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(10月～1月に日程変更し、回数を減らして開催予定)
	一般向けコース:22講座											

●専門職向けコース

連番	新規・継続	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料 ※料金規程によらない金額 は赤字(無料は除く)	coc連携	対象者	受講者数	開催期間	会場	担当教員の意向
1	継続	医学部	遠藤 由美子(医学部 准教授)	看護職の研究力アップ講座	30	¥2,720	否	臨床看護研究を実施予定または 実施中の看護職		6月20日(土)～1月23日(土)	医学部保健学科棟2階213室	今年度中止
2	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・上期)	20	¥3,760 (大学生は¥1,880)	否	市民一般並びに 工学系大学生		4月18日(土)～5月23日(土)	工学部2号館313室	今年度中止
3	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(筆記・下期)	20	¥3,760 (大学生は¥1,880)	否	市民一般並びに 工学系大学生		8月29日(土)～9月26日(土)	工学部2号館313室	懸案事項がクリアになるなら遠隔での実施可
4	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・上期)	20	¥9,800 (大学生は¥7,400)	否	市民一般並びに 工学系大学生		6月6日(土)～7月18日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	今年度中止
5	継続	工学部	比嘉 晃(工学部 教授)	第二種電気工事士試験対策講習(技能・下期)	20	¥9,800 (大学生は¥7,400)	否	市民一般並びに 工学系大学生		10月17日(土)～12月5日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可
6	継続	工学部	渡嘉敷 健(工学部 准教授)	ホールマネージメント	10	¥3,240	否	ホール技術者 及び一般市民		10月4日(日)～10月25日(日)	工学部2号館2F残響室・無響室・小会議室	遠隔での実施も可能だが、 出来る限り対面での実施を希望する
7	継続	工学部	渡嘉敷 健(工学部 准教授)	沖縄の公害問題で考える平和学習	20	¥3,240	否	一般市民		未定	工学部2号館2階 小会議室	遠隔での実施も可能だが、 出来る限り対面での実施を希望する
8	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション・ボランティア養成講座	50	無料	可	教育・福祉・医療従事者、 障がい児(者)の家族、学生等		4月25日(土)	大学会館(全保連ステーション)3階特別会議室	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更可)
9	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅰ	(有料)5人 (無料)10人	¥4,280	否	(有料)特別支援教育担当教員、 公認心理士、介護施設職員 (無料)障がい者とその家族		5月11日(月)～7月6日(月)	琉球大学保健管理センター	今年度中止
10	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)Ⅱ	(有料)10人 (無料)20人	¥4,280	否	(有料)特別支援教育担当教員、 公認心理士、介護施設職員 (無料)障がい者とその家族		10月5日(月)～12月14日(月)	琉球大学保健管理センター	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(日程変更不可)
11	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンプ in 石垣島	(有料)10人 (無料)20人	¥3,240	否	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族		7月23日(木・祝)～24日(金・祝)	NPO法人 ちゅらハウス	今年度中止
12	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンプ in 宮古島	(有料)10人 (無料)20人	¥3,760	否	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族		7月27日(月)～29日(水)	沖縄県立宮古特別支援学校(予定)	今年度中止
13	継続	保健管理センター	古川 卓(グローバル教育支援機構 保健管理部門教授)	心理リハビリテーション(動作法)キャンプ in 名護	(有料)5人 (無料)10人	¥3,240	否	(有料)教育・福祉・医療従事者 (無料)障がい者とその家族		10月予定(調整中)	沖縄県立名護青少年の家(予定)	遠隔での実施不可 対面でのみ実施可(10月～3月に日程変更を検討)
専門職向けコース:13講座												

●子ども向けコース

連番	新規・継続	提供学部	主任担当教員 ※青いセルは新規教員	講座名	募集人数	受講料 ※料金規程によらない金額 は赤字(無料は除く)	coc連携	対象者	受講者数	開催期間	会場	担当教員の意向
1	継続	教育学部	笹澤 吉明(教育学部 准教授)	琉大生がサッカーと勉強を教えます！	100	¥3,000	否	小学生		5月開予定～3月	琉球大学サッカー場(雨天時第一体育館)及び講義室(夏季は西原きらきらビーチの時もある)	動画集作成可
2	継続	教育学部	三輪 一義(教育学部 教授)	児童・生徒・指導者のためのハンドボール教室	200	無料	否	ハンドボール愛好者		4月11日(土)～3月7日(日)	琉球大学第一体育館	動画集作成可
3	新規	教育学部	杉尾 幸司(大学院教育学研究科 教授)	昆虫の行動をコントロールしてみようー昆虫行動学入門ー	16	無料	否	中学生・高校生		4月25日(土)	教育学部本館422教室	動画集作成不可
4	継続	教育学部	岡本 牧子(教育学部 准教授)	新聞記者体験ーエネルギーってなんだろう？ー	20	無料	否	小学校4～6年生とその保護者		7月18日(土)	教育学部本館101教室	動画集作成不可
5	継続	教育学部	濱田 栄作(教育学部 准教授)	クリスマスサイエンスレクチャー	16	無料	否	小学校4～6年生および中学生		12月19日(土)	教育学部棟4階422教室	動画集作成可
6	継続	理学部	中川 鉄水(理学部 助教)	身近な化学 Part①	30	無料	否	高校生以下		未定(6月予定)	地域国際学習センター3階301講義室	動画集作成不可
7	継続	理学部	中川 鉄水(理学部 助教)	身近な化学 Part②	30	無料	否	高校生以下		未定(2月予定)	地域国際学習センター3階301講義室	動画集作成不可
8	継続	理学部	前野 昌弘(理学部 准教授)	琉大生による理科実験教室	100	無料	否	小、中、高校生・一般市民		12月26日(土)	理系複合棟	動画集作成可
9	継続	工学部	金城 光永(工学部 准教授)	電子工作教室(ミニ四駆とLEDを題材に)	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学5～6年生(保護者同伴のこと)		8月9日(日)	工学部2号館2階226教室(電気基礎実験室)、同館2階217-2教室(ものラボ)	動画集作成・掲載不可 (代替案)次年度のPR動画作成・掲載
10	継続	工学部	比嘉 広樹(工学部 教授)	ロボットをつくろう	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	中学生		8月16日(日)	工学部3号館3階305 コンピュータ実習室	動画集作成不可
11	継続	工学部	仲宗根 宏貴(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ーミラクル万華鏡	10	¥300 (材料費¥300含む)	否	小学1～3年生(保護者同伴のこと)		8月1日(土)	工学部2号館2階226室(電気基礎実験室)	動画集作成・掲載不可 (代替案)次年度のPR動画作成・掲載
12	継続	工学部	渡慶次 高也(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ー電気工事を体験しよう(小学生対象コース)	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学校4～6年生(保護者同伴のこと)		8月1日(土)	工学部2号館1階118室(電力実験室)	
13	継続	工学部	渡慶次 高也(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ー電気工事を体験しよう(中学生対象コース)	10	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	中学生		8月1日(土)	工学部2号館1階118室(電力実験室)	
14	継続	工学部	與那覇 敏明(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ー合金を溶かして風鈴づくり	8	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学5・6年生		8月1日(土)	工学部附属工作工場 鋳物室	
15	継続	工学部	勢理客 勝則(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ーまわりつづけるコマ	8	¥500 (材料費¥500含む)	否	小学校4～6年生(保護者同伴のこと)		8月1日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	
16	継続	工学部	大城 諒士(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ーホバークラフト	10	¥500 (材料費¥500含む)	否	小学1～3年生(保護者同伴のこと)		8月8日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	
17	継続	工学部	山下 大輔(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ー電子回路の製作	12	¥1,000 (材料費¥1,000含む)	否	小学校4～6年生(保護者同伴のこと)		8月8日(土)	工学部2号館226室(電気基礎実験室)	
18	継続	工学部	翁長 竜盛(工学部技術部 技術職員)	夏休み工作教室ーデスクトップPC組み立て・LANケーブル作製体験	8	無料	否	中学生		8月8日(土)	工学部2号館217-2号室(ものラボ)	
19	新規	工学部	山里 将史(工学部技術部 技術職員)	夏休み体験教室ーエンジンの中をのぞいてみよう！	4	¥500 (材料費¥500含む)	否	中学生		8月8日(土)	工学部附属工作工場	
20	継続	工学部	淵脇 秀晃(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ー折り紙建築	8	¥300 (材料費¥300含む)	否	小学5・6年生(保護者同伴のこと)		8月8日(土)	工学部2号館2階 技術部室	
21	継続	工学部	宮城 紀良(工学部技術部 技術専門職員)	夏休み工作教室ー固形燃料で走る船	14	¥500 (材料費¥500含む)	否	小学5・6年生		8月8日(土)	工学部1号館1階1-122室(学生学習室)	
22	継続	農学部	森山 克子(農学部 准教授)	3歳児のための子どもシェフクラブ		¥6,760 (材料費¥3,000含む)	否	申込時3歳児		5月30日(土)、6月6日(土)、7月4日(土)	教育学部本館306教室	動画集作成不可 対面でのみ実施可(10月～12月に日程変更)
	子ども向けコース:22講座											

4 科目一覧および各科目概要

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
1	共通教育科目	人文社会学部	平和論	前学期	阿部 小涼 他	火 4	6		中止
2	共通教育科目	人文社会学部	環境の哲学	前学期	寺石 悦章	月 3	6		中止
3	共通教育科目	人文社会学部	人間関係論	前学期	田中 寛二	月 1	6		中止
4	共通教育科目	人文社会学部	人類文化の比較(02組)	前学期	高橋 そよ	木 2	6		中止
5	共通教育科目	国際地域創造学部	文学の楽しみ	前学期	西森 和広	木 4	7		中止
6	共通教育科目	国際地域創造学部	フランス語会話入門Ⅰ	前学期	デルバール・フランク	火 4	7		中止
7	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブフランス語Ⅰ	前学期	デルバール・フランク 他	火金 2	7		中止
8	共通教育科目	国際地域創造学部	スペイン語入門Ⅰ	前学期	鈴木 正士	水 2	7		中止
9	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブスペイン語Ⅰ	前学期	福地 恭子 他	火金 2	8		中止
10	共通教育科目	理学部	物理学入門Ⅰ	前学期	安田 千寿	火 2	8		中止
11	共通教育科目	理学部	物理学Ⅰ	前学期	稲岡 毅	金 2	8		中止
12	共通教育科目	理学部	琉大特色・地域創生特別講義Ⅹ (星空案内人養成講座)	前学期	松本 剛 他	集中講義	8		中止
13	共通教育科目	理学部	天体観測を通して学ぶ宇宙	前学期	松本 剛	集中講義	9		中止
14	共通教育科目	理学部	海洋の科学	前学期	松本 剛	火 1	9		中止
15	共通教育科目	理学部	化学Ⅰ	前学期	漢那 洋子	月 5	9		中止
16	共通教育科目	グローバル教育支援機構	海外キャリア形成入門	前学期	本村 真 他	集中講義	9		中止
17	共通教育科目	地域連携推進機構	地域企業(自治体)お題解決プログラム	前学期	松本 剛 他	火 5	10		中止
18	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅶ 「クラウドファンディング実践講座」	前学期	畑中 寛 他	集中講義	10		中止
19	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅷ 「ファシリテーションの技法と地域振興」	前学期	畑中 寛 他	集中講義	10		中止
20	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅸ 「地域円卓会議マネジメントの技法と実践」	前学期	畑中 寛 他	集中講義	10		中止
21	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本史Ⅱ	前学期	赤嶺 ゆかり	月 3	11		中止
22	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本文化Ⅱ	前学期	Christopher Melley	金 3	11		中止
23	共通教育科目	共通教育	日本語教材研究Ⅰ	前学期	名嶋 義直	火 1	11		中止
24	共通教育科目	共通教育	日本語教育各論Ⅰ	前学期	名嶋 義直	木 1	11		中止
25	専門教育科目	人文社会学部	基礎労働法	前学期	戸谷 義治	火 4	12		中止
26	専門教育科目	人文社会学部	共生哲学	前学期	寺石 悦章	木 3	12		中止
27	専門教育科目	人文社会学部	琉球史概論Ⅰ	前学期	豊見山 和行	月 2	12		中止
28	専門教育科目	国際地域創造学部	広告論	前学期	王 怡人	月 2	12		中止
29	専門教育科目	国際地域創造学部	マーケティング実践研究	前学期	王 怡人	月 6	13		中止
30	専門教育科目	国際地域創造学部	経済学概論	前学期	越野 泰成	木 2	13		中止
31	専門教育科目	国際地域創造学部	日本経済入門	前学期	瀬口 浩一	木 4	13		中止
32	専門教育科目	国際地域創造学部	財政学	前学期	瀬口 浩一	火 3	13		中止
33	専門教育科目	国際地域創造学部	英語スピーチ	前学期	宮平 勝行	月 5	14		中止
34	専門教育科目	国際地域創造学部	フランス語ライティングⅠ	前学期	デルバール・フランク	未定	14		中止
35	専門教育科目	国際地域創造学部	フランス文化研究Ⅰ	前学期	デルバール・フランク	未定	14		中止
36	専門教育科目	国際地域創造学部	フランス文化研究Ⅳ	前学期	デルバール・フランク	未定	14		中止
37	専門教育科目	教育学部	理科教育法A〔1組〕	前学期	吉田 安規良	木 6	15		中止
38	専門教育科目	教育学部	授業技術	前学期	吉田 安規良	月 5	15		中止
39	専門教育科目	教育学部	ギターⅠ	前学期	服部 洋一	金 3	15		中止
40	専門教育科目	教育学部	合唱ⅠA	前学期	服部 洋一	金 4	15		中止
41	専門教育科目	教育学部	総合舞台芸術演習	前学期	服部 洋一	木 5	16		中止
42	専門教育科目	理学部	物理数学Ⅰ	前学期	稲岡 毅	木 2	16		中止
43	専門教育科目	理学部	海洋地質学	前学期	古川 雅英	月 3	16		中止
44	専門教育科目	理学部	物理化学Ⅱ	前学期	漢那 洋子	火 3	16		中止
45	専門教育科目	理学部	熱帯生物科学概論	前学期	伊藤 竜一 他	火 5	17		中止
46	専門教育科目	工学部	数理計画とアルゴリズム	前学期	長山 格	水 2	17		中止
47	専門教育科目	農学部	森林微生物学	前学期	亀山 統一	水 2	17		中止
48	専門教育科目	農学部	土壌環境科学	前学期	金城 和俊	金 3	17		中止
49	専門教育科目	農学部	作物学	前学期	諏訪 竜一	水 2	18		中止
50	専門教育科目	農学部	生態学・環境学	前学期	辻 瑞樹	木 1	18		中止
51	専門教育科目	地域連携推進機構	コミュニティ・プロデューサー養成講座	前学期	高畑 明尚 他	集中講義	18		中止
52	日本語学習科目	国際教育センター	日本語A2	前学期	ケリ 綾子 他	月 1 火木 3 金 2	18		中止
53	日本語学習科目	国際教育センター	文法A2	前学期	山元 淑乃	火、木 2、4	19		中止

授業 番号	科目種別	学部	科目名	学期	担当教員	曜日 時限	頁	意向確認	開催状況
54	共通教育科目	人文社会学部	平和論	後学期	阿部 小涼 他	火 4	20		
55	共通教育科目	人文社会学部	人間と宗教	後学期	寺石 悦章	木 3	20		
56	共通教育科目	人文社会学部	宗教と世界	後学期	寺石 悦章	月 3	20		
57	共通教育科目	人文社会学部	心の科学	後学期	田中 寛二	月 1	20		
58	共通教育科目	国際地域創造学部	小説の社会学	後学期	西森 和広	木 4	21		
59	共通教育科目	国際地域創造学部	フランス語会話入門Ⅱ	後学期	デルバール・フランク	火 4	21		
60	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブフランス語Ⅱ	後学期	デルバール・フランク 他	火金 2	21		
61	共通教育科目	国際地域創造学部	スペイン語入門Ⅱ	後学期	鈴木 正士	水 2	21		
62	共通教育科目	国際地域創造学部	インテンシブスペイン語Ⅱ	後学期	福地 恭子	火金 2	22		
63	共通教育科目	理学部	人間と物理学	後学期	與儀 護	水 2	22		
64	共通教育科目	理学部	物理学入門Ⅱ	後学期	安田 千寿	火 2	22		
65	共通教育科目	理学部	物理学Ⅱ	後学期	稲岡 毅	金 2	22		
66	共通教育科目	理学部	琉大特色・地域創生特別講義Ⅸ (星空案内人養成講座)	後学期	松本 剛 他	集中講義	23		
67	共通教育科目	地域連携推進機構	教育政策史	後学期	柴田 聡史	火 2	23		
68	共通教育科目	地域連携推進機構	琉大特色・地域創生特別講義Ⅴ 「政策立案能力強化プログラム」	後学期	島袋 純 他	集中講義	23		
69	共通教育科目	地域連携推進機構	地域企業(自治体)お題解決プログラム 01組	後学期	松本 剛 他	火 5	23		
70	共通教育科目	地域連携推進機構	キャリアデザインとジェンダーⅡ	後学期	喜納 育江 他	木 5	24		
71	共通教育科目	地域連携推進機構	総合特別講義Ⅴ 「ソーシャルキャピタル構築講座(島マス記念塾 in 琉大)」	後学期	畑中 寛 他	集中講義	24		
72	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本史Ⅰ	後学期	赤嶺 ゆかり	月 3	24		
73	共通教育科目	国際教育センター	国際共修で学ぶ日本文化Ⅰ	後学期	Christopher Melley	水 3	24		
74	共通教育科目	共通教育	日本語教材研究Ⅱ	後学期	名嶋 義直	火 1	25		
75	共通教育科目	共通教育	日本語教育各論Ⅱ	後学期	名嶋 義直	木 1	25		
76	専門科目	人文社会学部	展開労働法	後学期	戸谷 義治	火 4	25		
77	専門科目	人文社会学部	人間の探究	後学期	寺石 悦章	火 4	25		
78	専門科目	人文社会学部	琉球史概論Ⅱ	後学期	大浜 郁子	木 2	26		
79	専門科目	国際地域創造学部	マーケティング入門	後学期	王 怡人	月 6	26		
80	専門科目	国際地域創造学部	地域経済入門	後学期	瀬口 浩一	木 5	26		
81	専門科目	国際地域創造学部	英語ディベート	後学期	宮平 勝行	木 5	26		
82	専門科目	国際地域創造学部	フランス語学研究	後学期	デルバール・フランク	未定	27		
83	専門科目	国際地域創造学部	フランス文化研究Ⅱ	後学期	デルバール・フランク	未定	27		
84	専門科目	国際地域創造学部	フランス語表現法Ⅰ	後学期	デルバール・フランク	未定	27		
85	専門科目	国際地域創造学部	英米文学概論	後学期	加瀬 保子	木 3	27		
86	専門科目	国際地域創造学部	社会科学のためのゲーム論入門	後学期	堀 勝彦	未定	28		
87	専門科目	理学部	物理数学Ⅳ	後学期	稲岡 毅	水 2	28		
88	専門科目	理学部	物理化学Ⅳ	後学期	漢那 洋子	火 1	28		
89	専門科目	理学部	熱帯生物生産学概論	後学期	傳田 哲郎	火 5	28		
90	専門科目	医学部	緩和ケア特論	後学期	照屋 典子	木 5	29		
91	専門科目	医学部	緩和ケア特別演習	後学期	照屋 典子	木 6	29		
92	専門科目	工学部	確率及び統計	後学期	小野 尋子	水 1	29		
93	専門科目	農学部	植物ウイルス病学	後学期	関根 健太郎	月 1	29		
94	専門科目	農学部	森林保護学	後学期	亀山 統一	木 3	30		
95	専門科目	農学部	環境土壌学	後学期	金城 和俊	金 1	30		
96	専門科目	農学部	熱帯エネルギー作物学	後学期	諏訪 竜一	木 2	30		
97	専門科目	農学部	進化生態学	後学期	辻 瑞樹	水 1	30		
98	専門科目	地域連携推進機構	教育の社会史	後学期	背戸 博史	火 4	31		
99	専門科目	地域連携推進機構	実践経済学Ⅴ 「社会的インパクト投資基礎概論」	後学期	高畑 明尚 他	集中講義	31		
100	専門科目	地域連携推進機構	ICTの活用による地域課題解決	後学期	高畑 明尚 他	集中講義	31		
101	日本語学習科目	国際教育センター	文法A	後学期	山元 淑乃	火 3	31		
102	日本語学習科目	国際教育センター	日本語A	後学期	真島 知秀 他	月火水金 1,2	32		
103	日本語学習科目	国際教育センター	日本語A1	後学期	ケリ 綾子 他	月火水木 2	32		

令和2年度 地域連携推進機構予算

1. 基本的な予算 (9,124千円)

財源	目的	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
大学運営費（その他）	教育基盤経費	1,067	1,092	
	大学開放事業費（地域共創企画室）	2,343	2,398	
	研究基盤経費	1,363	1,394	
	一般管理費	680	696	
	一般管理費	3,671		※令和2年度限りサテライト キャンパス保守費
	計	9,124	5,580	

2. 戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費（アクティブシンクタンク経費以外、新型コロナウイルス対策のため、留保）

経費	執行先	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分		4,000	R1年度は4事業に1,000千円ずつ配分
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組		700	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）		300	
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）		2,000	
	知のふるさと納税事業		2,000	
	地域協働萌芽プロジェクト支援		2,000	
	琉球大学未来共創フェア関連経費		1,000	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等		2,400	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援（非常勤職員人件費）		1,800	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援（物件）	1,500	1,500	アクティブシンクタンク学内負担 計5,000千円
	アドバイザースタッフ派遣事業	3,500	3,500	※配分済み
	計	5,000	21,200	

3. 機能強化経費（戦略3「アクティブ・シンクタンク」）（21,409千円）

財源	目的	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
大学運営費（交付金） （21,409千円）	非常勤教員給与	21,409	26,000	特命教員3名分（※うち1名分は4～6月までの支出、残り9か月は研究推進機構が支出）。
	非常勤職員給与		1,800	
	教育基盤経費	0	750	
	計	21,409	28,550	

令和2（2020）年度戦略的地域連携推進経費 地域協働プロジェクト推進事業（継続）の 審査・採択（案）について

学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色を発揮し、本学のビジョンに基づいた機能強化及び改革を迅速に実現することを目的とした戦略的地域連携推進経費が平成30年度から予算措置され、その中で地域連携・地域貢献事業の一層の推進を図るために同年度から「地域協働プロジェクト推進事業」を実施している。

令和2（2020）年度の同事業は、継続分として〇〇千円が予算措置されたことから、地域連携推進機構においては、以下の手続きにより、地域協働プロジェクト推進事業（継続）の採択候補を審査・選定する。

- ① 地域連携推進機構において、令和元（2019）年度地域協働プロジェクト推進事業実施報告書（4プロジェクト）を元に継続事業の選考を行い、〇件の継続事業候補を選定。
- ② 継続事業候補のプロジェクト責任者に対して、継続の有無を確認し、継続を希望する場合は、令和2（2020）年度地域協働プロジェクト事業計画書（継続）を申請してもらう。
- ③ 申請された事業計画書（継続）を、地域連携推進機構において審査し、継続事業の採択候補として選定。
- ④ 採択案を役員会へ提出する。

申請金額及び採択金額（案）

（金額単位：千円）

予算額	継続申請（継続）		採択（案）	
	件数	金額	件数	金額
未定				

令和 2 年度地域志向活動トライアル経費による正課科目における地域志向取組の募集要項

1. 本取組の目的・ねらい

本取組は、「地域志向教育」をより拡充・強化し、推進するため、本学で開講される正規の授業を対象に、その改善取組を募集し、優れた取組に対して経費を支援するものである。これにより、本学の基本理念の一つである「地域に貢献する大学」、すなわち、地域に対して積極的に関与し、地域に貢献する人材を育成する大学として、社会貢献の責務を果たすことを目指す。

2. 募集する取組に求める要件

- (1) 本学で開講される正課として実施される地域志向科目等の授業科目において、本取組の支援により実施される内容が、当該地域における「特徴的な課題」の理解や解決に直接的に資する取組で、学生の地域志向の向上に資すること。
- (2) 本取組の支援により実施される内容によって、過去の授業（現行のシラバス）と対比して、新規性や改善点が明瞭であること。なお、継続申請の取組も対象とするが、その場合であっても、今年度の取組みの新規性や改善点が明瞭であること。
- (3) 「地域の再生・活性化」あるいは「地域課題の解決」等に資する人材像を具体的かつ明確に設定しており、その達成に向け適合する教育方法を採用していること。
- (4) アクティブ・ラーニング型の教育・学習を取り入れていることが望ましい。
- (5) シラバスにおいて、学生の学習成果を評価する方法並びに評価基準を明確に設定しており、かつそれらが達成目標に対し適合するものであること。
- (6) シラバスにおいて、授業の達成目標に、URGCC 学習教育目標「地域・国際性」、もしくはこれに該当する目標を設定していること。加えて、同じく URGCC 学習教育目標「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」のいずれか、もしくはこれらに該当する目標のいずれかを設定していることが望ましい。
- (7) 平成 31（令和元）年度（前学期もしくは後学期）の授業として遂行できる取組であること。
- (8) 経費補助期間終了後においても継続的かつ発展的な授業改善が見込める取組であることが望ましい。
- (9) 要求できる経費に関しては、別添 4 の要求を満たしていること。
- (10) 年度末に予定している R C C 事業報告会及び琉大未来共創フェアにおいて、本取組による実施結果の報告に協力できること。

※別添 5 に令和元年度の採択例を添付している。必要であれば参照のこと。

3. 採択後のルール

- (1) 授業科目のシラバスにおいて、「地域」を志向する授業である旨を示すこと。また、「達成目標」欄に記載される目標に、共通教育等科目の場合は、URGCC 学習教育目標の一つである「地域・国際性」を、専門教育科目においてはこれに該当する目標を含め、表記すること。上記以外の目標（「社会性」、「コミュニケーション・スキル」、「問題解決力」）

を設定する場合も同様に表記すること。

- (2) 経費の使用に当たっては、最少の費用で最大の効果があがるよう努めること。
- (3) **地域共創企画室**が指定する期日までに「地域志向活動トライアル経費成果報告書」を当本部宛に提出すること。
- (4) **地域共創企画室**が実施内容に関してヒアリングおよびアンケート調査を行う場合、その求めに応じること。
- (5) 本取組みによる実施結果の報告を行う際には協力すること。

4. 応募資格

- ・国立大学法人琉球大学職員就業規則第2条第2項で定義される大学教員。
- なお、他の機関や本学から類似の経費の助成を受けていないこと。

5. 予算配分予定総額（〇〇〇千円）

- ・一取組あたり〇〇〇千円を上限とする。

※採択に際して、配分額の調整をおこなう可能性がある。

※今後の地域志向活動トライアル経費の予算総額の見直しにより総額が変更になる可能性がある。

6. 新規・継続の区分について

申請者は、申請書面において、申請する取組の対象科目が「新規」科目（初めて本経費に応募する科目）であるか、「継続」科目（平成26年度後期～令和元年度に本経費による配分を受けたことがある科目）であるかの別を明示すること。

7. 新規申請者および新規科目の取組の優先について

応募件数が多数となり、優れた申請取組すべてに対し経費を配分することが困難となった場合、新規申請者（過去に本取組による採択を受けていない申請者）および新規科目の申請取組を優先して採択する。

8. 支援期間・対象

本学の学部および大学院で提供される授業科目で、1（令和元）年度前学期及び後学期に開講される正課の授業科目を対象とする。今年度より後学期の募集も前学期分と合わせて実施する。

9. 応募期間

令和2年〇月〇日（〇）～令和2年〇月〇日（〇） 17：00メール必着

10. 申請について

申請者（代表者）は、「申請書」（別添2）に必要事項を記入のうえ、各担当部局にメールにて提出すること。また、併せて、今回の経費の使用対象となる科目の現行のシラバス（すでも公開されているシラバス）と本取組みにより実施する内容（シラバスの修正案）

に関する資料（別添３）を提出すること。その際、現行のシラバスからの変更点や新規性がわかるよう配慮すること。

１１．選考および選考結果の通知

各申請取組の実施概要等と本取組の趣旨（目的・ねらいや要件等）とを照らし合わせた上で、選考は、ＲＣＣ事業本部において行い、採択の可否について役員会（役員等懇談会）において審議・決定する。選考結果は、申請者（代表者）に通知する。

１２．経費

(1) 認められる経費については、以下のとおりである。

教材開発費、資料購入費、印刷費、消耗品費、インターンシップ諸経費、教員対象の旅費、実践教育実施のためのバス・宿泊施設の借上費用、講師謝金、講師招聘旅費等。

(2) 認められない経費については、以下のとおりである。

教員の人件費、学生個人対象の旅費、機械設備費、備品購入費等。

※詳しくは、別添４の経費支出に関する留意点を参照のこと。

１３．その他

(1) 同じ者が複数の申請を行うことはできない。

(2) 提出された「成果報告書」（様式は別途指定する）により、ＲＣＣ事業本部において、各教員の成果や経費の執行状況を確認し、進捗状況等の実績の評価を行う。



地域の課題を発見・解決し、地域の再生・活性化を実現する、
琉大生の斬新でユニークなアイデアを募集！

令和２年度「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」 募集要項

1. 本プロジェクトの趣旨

地域社会にはさまざまな問題や課題があり、それを発見・解決し、地域を元気にしていくことが、今、求められています。とくに、若い人々の新鮮な考え方、ユニークな視点に、大きな期待が寄せられています。

「地域共創型学生プロジェクト（以下、ちゅらプロ）」は、琉大生が自ら「地域」に入り、地域の再生・活性化やそこでの課題の発見・解決等に取り組むという「公募型の正課外プロジェクト」です。地域を元気にするためのアイデアを学生の皆さんに出していただき、審査の上、優秀なアイデアに対して、そのアイデアを実行するための費用を提供します。採択されたプロジェクトに対しては、費用の支援だけでなく、計画・実施にあたって本学の教員・事務職員が全面的に皆さんのチャレンジをサポートします。

このプロジェクトを通じて、学生の皆さんが、地域に対する理解を深め、卒業後も地域の発展に大いに貢献できる人材となることを目指しています。

例えば、

- ・若者の人口流出に悩む地区に対して支援したい。
 - ・離島地域の子ども達になにかできることを支援したい。
 - ・地域の再生・活性化のための特産品開発に取り組んでみたい。
 - ・地域の課題が生じる原因について調査・研究してみたい。
- といったご要望にお応えします。

別添２に令和元年度の採択例をつけましたので、参考にしてみてください。

※この「ちゅらプロ」は、平成 29 年度まで、文部科学省に採択された大学 C O C 事業（地域貢献事業）「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」の中の一つのプロジェクトとして実施していました。この大学 C O C 事業を発展的に継続する形で、平成 30 年度からは、戦略的地域連携推進経費（地域志向活動トライアル経費）より資金が提供されます。

以下、募集要項です。皆さんからの多数の応募をお待ちしています。

2. 応募資格 ※①～③の要件を全て満たすこと

- ① 琉球大学の正規の学生 3 名以上で構成されるチーム
* 在籍学年、所属学部・研究科は問いません。
- ② 実施するプロジェクトに「熱意」と「責任」を持ち、最後まで遂行できるチーム
- ③ 期限内にエントリーすることができるチーム

3. 採択件数

1～2 件程度

4. プロジェクトの実施要件

(1) プロジェクトの支援額：最大 **30 万円** の支援

◇配分予算額を超える分については自己負担となります。

(2) 全体プロジェクト期間（応募から実施まで）：2020 年〇月～2021 年 3 月※下記表参照

◇2021 年 2 月中旬から 3 月中旬の間に成果報告会を実施する予定です。報告会までに活動を実施し、期間内に実施した活動の成果について報告できるように準備してください。また成果を公表する機会が他にも生じることがあります。

◇2021 年 3 月末日までに、最終報告書の提出やお世話になった機関へのお礼の連絡等を行います。プロジェクトの終了時期が早ければ 3 月以前に報告書の提出とお礼などを終えることも可能です。

5. 全体のスケジュール



	日程の目安	内容
応募	2020 年〇月〇日（〇）～〇月〇日（〇）	エントリー募集期間
	2020 年〇月〇日（〇）、〇日（〇）12:00～12:40	公募説明会
発表	2020 年〇月〇日（〇）	1 次審査(書類審査)
	2020 年〇月〇日（〇）13:00～16:00	公開審査会
	2020 年〇月〇日（〇）	プロジェクトの採択通知
実施	2020 年〇月〇日（〇）12:00～12:30	キックオフ説明会
	2020 年〇月〇日（〇）～2021 年 2 月末日	プロジェクト実施期間（個別ヒアリング適宜有り）
	2020 年 11 月中	中間ブラッシュアップ検討会
	2021 年 2 月中旬～3 月中旬の間に予定	成果報告会
	2021 年 3 月末日	成果報告書等の送付・お礼の完了

※個別ヒアリングは、成果報告会終了まで適宜実施されます。



6. エントリー方法

① 公募説明会、各学部事務窓口、琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業ホームページ（<https://ryudaicoc.skr.u-ryukyu.ac.jp/>）のいずれかから、「エントリーシート」（別添1）を入手する。

② 「エントリーシート」に必要事項を記入する。

③ 必要事項を記入した「エントリーシート」を、琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課（大学本部棟1階）宛に直接または電子メールにて提出する。メール提出の場合は、電子ファイルを添付の上、提出すること。件名は下記のようにすること。

提出先アドレス：cocplus@acs.u-ryukyu.ac.jp

提出件名：「【ちゅらプロ】（取組チーム名）エントリーシート」

7. エントリー受付期間

令和2年〇月〇日（〇）～〇月〇日（〇）※窓口提出の場合は16:00まで

8. 令和元年度「ちゅらプロ」公募説明会の開催について

下記の日程で、本プロジェクトの公募に関する説明会を開催します。経費の活用範囲についても説明と質疑応答を行うため、プロジェクトの応募を考えているチームはできるだけ参加すること。日程が合わないチームは個別に相談可。

日 時：令和2年〇月〇日（〇）、〇日（〇）12:00～12:40

場 所：

9. 書類審査及び公開型プレゼン審査会の実施について

1次審査として、提出いただいた書類（エントリーシート）をRCC事業本部で審査します。

1次審査を通過したプロジェクトについて、下記日程により公開型プレゼン審査会を実施し最終的な採用プロジェクトを決定します。

日 時：令和2年〇月〇日（〇）13:00～16:00

場 所：

①発表に含めることが望ましい内容

(1)プロジェクト概要：チャレンジしたいアイデア

（このプロジェクトはどのような内容ですか）

(2)取り組むべき地域課題

（このプロジェクトを実施することによってどのように地域に貢献しますか）

(3)オリジナリティ、面白さ

（これまでに実施されてきたアイデアとどう違っていて、どこが面白いのか）

(4)プロジェクトの実施計画

（プロジェクトの実施期間、担当者、(4)の目標を達成するための具体的な行動計画を教えてください）

(5)期待するプロジェクトの成果・効果

（このプロジェクトを実施すると地域にとってどんないいことがありますか）

(6)予算の使用方法（必要な予算について教えてください）

②審査の観点

(1)地域社会に対する意義

（このプロジェクトを実施することで「地域」に貢献できることがあるか）



(2) オリジナリティ

（すでに実施されているプロジェクトや活動と比べて評価できる点があるか）

(3) 実施可能性（チャレンジする気持ちと行動力が伴っているか）

③ 審査員：本学教職員（地域連携推進機構を中心に選定）

④ 審査結果：審査会終了後、速やかに各プロジェクトの代表者に結果を通知する

10. 経費使用について

〈使用できる例〉

〈使用できない例〉

旅費（移動費・宿泊費） レンタカー借用代（ガソリン代も可） 制作物の材料購入費 パンフレット等の印刷費 図書購入費 謝金 送料 作業用具代 プロジェクトに必要な消耗品代など	プロジェクトとは関係のない消耗品代 自家用車による移動に伴うガソリン代 パソコンやディスプレイ等の備品購入代 学生個人が加入する保険料 タクシー代（特別に必要となる場合除く） 人件費（アルバイト雇用経費）など
※具体例や不明な点については、説明会にて問い合わせてください。	

11. その他、プロジェクトの実施に関する注意事項

- ① 公開審査会、中間ブラッシュアップ検討会、最終成果報告会には原則チーム全員参加すること。
- ② 本取組の教育効果を調べるため学籍番号記入式アンケートの回答に協力すること。
- ③ 外部機関への依頼や新聞等の取材を受ける際は、事前に申し出ること。
- ④ 実習的活動を伴う場合は、自己負担により必ず保険に加入すること。
- ⑤ 本プロジェクト経費で旅費の支出を行う場合、学内の教職員が旅行の引率者として随行することを受け入れること。

12. 運営主体・本件に関する問い合わせ先

「地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」

主催：琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部・地域連携推進機構生涯学習部門

協力：地域連携推進機構産学官連携部門「イノベーション創出人材育成事業」

琉大コミュニティキャンパス（RCC）事業本部 小島 肇（こじま はじめ）

TEL：098-895-8995 メール：kojima@lab.u-ryukyu.ac.jp

研究室：地域国際学習センター3階 305 研究室



令和 2 年度 地域共創型学生プロジェクト エントリーシート

エントリーチーム名	
フリガナ 代表者氏名	
所属・学年	() 学部・研究科 () 学科・課程 () 年 学籍番号:
連絡先	メール: 電 話:
プロジェクト名	
実施するプロジェクト の概要	・取り組むべき地域課題 ・オリジナリティ、面白さ ・プロジェクトの実施計画 ・期待するプロジェクトの成果・効果
参加メンバー氏名・所属・学年（代表者以外）	・
	・
	・
	・
	・
	・
	・
	・
	・
	・
サポート教職員※2 の 氏名・所属	氏名: _____ 印 所属: () 学部 () 学科・課程 プロジェクトが島外へ移動を伴う際の引率 (可 ・ 不可)

※1 必要に応じて、回答枠の拡張や行の挿入（電子ファイルの場合）、別紙への記入等を行ってください。別紙の場合、本エントリーシートと併せてご提出ください。

※2 「サポート教職員」とは、応募者が申請するプロジェクトへのアドバイス等を行う教員（琉球大学所属）のことをいいます。サポート教職員が実際にプロジェクトに関わるか否かは問いません。島外への移動において、サポート教職員が引率不可の場合、RCC 事業本部の教員が引率を行います。本エントリーシート提出時点で該当者が未決定の場合は空欄で構いません。（プロジェクト実施までには設定していただきます）



令和２年度 地域共創型学生プロジェクト エントリーシート

～記載例～

エントリーチーム名	チームちゅらプロ
フリガナ 代表者氏名	リュウダイ ハナコ 琉大 花子
所属・学年・学籍番号	(○○○○) 学部 (○○○○○) 学科・課程 (○) 年 学籍番号：123456Z
連絡先	メール： 電 話：
プロジェクト名	○○○プロジェクト
実施するプロジェクト の概要	・取り組むべき地域課題 (このプロジェクトを実施することによってどのように地域に貢献しますか) ・オリジナリティ、面白さ (これまでに実施されてきたアイデアとどう違っていて、どこが面白いのか) ・プロジェクトの実施計画 (プロジェクトの実施期間、担当者、(4)の目標を達成するための具体的な行動計画を教えてください) ・期待するプロジェクトの成果・効果 (このプロジェクトを実施すると地域にとってどんないいことがありますか)
参加メンバー氏名・所属・学年・学籍番号 (代表者以外)	・●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・123456A)
	・●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・223456B)
	・●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・323456C)
	・●● ●● (○○○○学部○○○○○学科・○年・423456D)
	・
	・
	・
サポート教員※2の 氏名・所属	氏名： 印 所属：() 学部 () 学科・課程 プロジェクトが島外へ移動を伴う際の引率(可 ・ 不可)

※1 必要に応じて、回答枠の拡張や行の挿入（電子ファイルの場合）、別紙への記入等を行ってください。別紙の場合、本エントリーシートと併せてご提出ください。

※2 「サポート教職員」とは、応募者が申請するプロジェクトへのアドバイス等を行う教員（琉球大学所属）のことをいいます。サポート教職員が実際にプロジェクトに関わるか否かは問いません。島外への移動において、サポート教職員が引率不可の場合、RCC 事業本部の教員が引率を行います。本エントリーシート提出時点で該当者が未決定の場合は空欄で構いません。（プロジェクト実施までには設定していただきます）



地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）採択実施一覧

令和元年度

	プロジェクト名	メンバー構成	プロジェクト概要
1	地域生産者に学ぶハーブ生産と ハーブ関連商品開発	農学部研究科：2名 農学部：4名	沖縄県南城市はハーブの生産地として地域農業の振興を図っていることを農学部の講義の中で耳にした。今回のプロジェクトでは、ハーブと島やさいの栽培を通して、沖縄県の農業振興に関わる活動をしている岸本ファームの協力を得て実施する。具体的には、岸本ファームが開催する農作業体験などのイベントを学生が手伝い、農業の魅力を広く伝えることを経験する

琉球大学開学70周年記念事業 実施計画(案)

共通テーマ：Island wisdom for the world,for the future. (タグライン)

事項	計画	プログラム内容	実施体制・関連組織等	メンバー	進捗状況	経費 (当初案)	経費 (修正案)
1 記念式典	開催日： (記念式典) 2020年5月23日(土)16:00～(40分程度) (祝賀会) 2020年5月23日(土)17:00～(90分程度) 場所：沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハル ※延期(日程：11～12月頃予定)	・式辞(学長) ・祝辞(関係機関) ・祝電披露 ・企画発表(祝賀会)	記念式典専門部会を設置。 部会長：牛窪理事 担当事務部：総務部総務課	(1) 学長が指名する理事 (2) 学長が指名する学長補佐 (3) 総合企画戦略部長 (4) 総務部長 (5) 前各号に掲げる者のほか、学長が必要と認めた者 若干人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の情勢を考慮し、本学危機対策本部において延期を決定した。日程については、他の事業(11月の企画展や12月の国際シンポジウム)に併せた秋頃を予定している。プログラム内容についても必要に応じ再考する。	200万円	200万円
2 琉球大学GAPファンドの設立 ー大学発ベンチャー支援ー	支援額(案)：〇〇万円×〇〇件 (※1件あたり〇〇円を上限。予算に応じて調整。)	・学生の創造的なアイデアや本学教員の研究成果を大学発ベンチャーとして事業化するための支援。アイデアや研究成果の実用性を検証するための支援に特化し、試作品作成や試運転の資金を研究費として助成する。	【地域連携推進機構 産学官連携部門】 竹村副理事・副学長、地域連携推進課(審査委員会を設置)			3,000万円	2,900万円 ※2021年度以降 実施予定
3 地域連携企画展 (これまでの地域連携事業、これからの教育・研究シーズの地域連携企画展)	開催日(案)： 2020年11月(予定) (2日間程度) 場所：検討中 個別テーマ：検討中	・基調講演等 ・展示(ブース及びパネル展示) ・ステージ(学生サークル、展示関連の紹介)等	実行委員会を設置。 【地域連携推進機構】 背戸教授、畑中特命准教授、地域連携推進課、 他 学内教職員	下記のメンバーで構成 予定 。 1. 琉球大学地域連携推進会議委員：地域連携推進機構長、副機構長、各室・部門長、グローバル教育支援機構から2名、研究推進機構から2名、各学部から1名、総合情報処理センターから1名、総合企画戦略部長、附属図書館事務部長、地域連携推進課長 計18名 2. 地域連携推進機構所属教員：専任教員、特命教員 計4名	令和2年1月23日に第1回目の70周年記念事業地域連携企画展実行委員会を開催した。	400万円	400万円
4 国際交流シンポジウムの開催 (琉球大学・アジア・太平洋地域大学コンソーシアムシンポジウム)	開催日(案)： 2020年 12月12日(土) 場所： 琉球大学 メインテーマ：Island wisdom, for the world, for the future 個別テーマ：「海」 (サブタイトル検討中)	午前：海外からの招へい者(3人)及び本学の研究者(2名)による講演及びパネルディスカッション 午後：分科会(3つ程度) ・午前の講演を受けて議論を深める ・高校生、大学生が主たる参加者 ・日英バイリンガルのモデレーター	9月9日プロジェクトチームを設置済み。 【国際戦略本部】 喜納学長補佐、国際連携推進課	・喜納育江(学長補佐、国際地域創造学部・教授) ・新垣雄光(理学部・教授) ・キース・ヘアリー・エドモント(グローバル教育支援機構・教授) ・宜野座綾乃(島嶼地域科学研究所・准教授)	・基調講演候補者に依頼中 ・会場申込済み	500万円	500万円
5 奨学・教育研究・国際交流奨励事業の拡充	公益財団法人琉球大学後援財団において、従来から公益目的事業として認定され実施している「琉球大学援助事業」に引き継ぎ、向こう10年間、同財団において「琉球大学援助事業」として琉球大学の支援を拡充していく。	【琉球大学援助事業】 ・学生への奨学事業 ・国際交流奨励事業 ・教育研究奨励事業	【(公財)琉球大学後援財団】 (事業計画の作成)理事会・評議員会において審議可決 (事業計画の周知)理事長から琉球大学長等へ周知 (助成対象者の推薦依頼・公募)理事長から琉球大学長等へ依頼 (助成対象者の推薦)琉球大学長等から理事長へ推薦者を提案 (助成対象者の原案策定)同財団の学術研究助成事業委員会において推薦案を検討し原案を策定 (助成対象者の決定)理事会において原案を審議し決定 (助成対象者の決定通知)理事長から琉球大学長等へ通知 (事業実施の報告・決算)理事会・評議員会において審議可決	※該当なし		4,000万円	3,900万円 ※2021年度以降 実施予定
6 70周年記念誌の発行	4月30日 発行日：2020年 3月31日 (予定) 個別テーマ：地域と共に70年	第1章：70年のあゆみ 第2章：琉球大学の地域貢献 第3章：琉球大学の国際化と人材育成 第4章：これからの琉球大学(研究、人材育成、地域貢献、地域医療) 第5章：各学部、各部署の最近10年(2010～2019) 第6章：資料編	記念誌編集専門部会 部会長：牛窪理事 担当事務部：総務部総務課	①学長が指名する者(牛窪理事、井上理事) ②各学部、法務研究科、熱帯生物圏研究センター及び医学部附属病院の教授のうちから選出された者 各1人 ③ 総合企画戦略部長、総務部長、財務部長、学生部長、施設運営部長、附属図書館事務部長及び医学部事務部長	校了： 4月10日(予定) 納品： 4月30日(予定)	400万円	400万円
7 キャンパス環境整備事業	2020年度 2021年度 施行予定。	・ 屋根付きの障がい者等用駐車場の整備 ・ 学生、教職員だけでなく、地域の人々も散策できる空間を提供し、大学と地域住民との交流の場を創るため、門を整備し、亜熱帯植物の散歩道を整備する。 ・「開学の鐘」の修復及び屋内展示 ・「開学の鐘」レプリカの展示 ・本学の歴史パネルの作成及び展示	環境・施設マネジメント委員会 担当理事：福治理事 担当事務部：施設運営部(総務部総務課と連携して計画を行う。) 「開学の鐘」保存・展示及び本学歴史パネル作成・展示プロジェクトチームを設置 担当理事：牛窪理事 担当事務部：総務部総務課	下記のメンバーで構成。 小西照子(学長補佐、農学部教授)、池田栄史(国際地域創造学部教授)、押川渡(工学部教授)、佐々木健志(博物館(風樹館)助教)、屋比久祐盛(工学部技術部)、宗本久弥(研究基盤センター技術専門職員)、金城光彦(企画調整役(秘書・広報・基金担当))、松本 琢也(総務部総務課広報係長)志茂和音(基金室係員)	令和2年2月21日に第1回、3月19日に第2回のプロジェクトチーム ミーティングを開催し、「開学の鐘」の保存方法及び展示方法、歴史パネルの展示内容や設置場所等について検討を行った。	1,500万円	300万円

令和2年度 ICT 機器を活用した離島教育環境改善事業（仮）

2020.05.29.

文責：地域連携推進機構教授 背戸博史

1. 目的

離島地域に固有の教育課題（高校の不在、学校・学級規模の小ささに伴う教育活動の制約、専科教員の不在、教員研修機会の少なさ等）の解決に向け、ICT を利用した遠隔教育による授業の充実及び ICT 利用による教員研修機会の拡充に資する実証実験事業を行う。

2. 準備委員会の設置

内閣府補助事業の受託に向け、準備委員会を設置する。事業採択の後、準備委員会を母体として外部委員も加えた検証委員会を組織する。

* 準備委員会委員（案）

地域連携推進機構

背戸博史、柴田聡史

教育学部

吉田教授、多和田准教授、新垣講師、比嘉附属中学校校長

3. 実証実験（案）

A：ICT 機器を活用した遠隔教育（プロジェクトリーダー：吉田教授）

- ・ 附属中学校 ↔ 伊江中学校で遠隔教育を行う。
- ・ 時期、回数、教科等は未定であり、準備委員会等での検討によって決定するが、コンセプトとしては伊江中学校に専科の教員がいない科目がひとつの柱になる。ほか、可能であれば実技や生徒間での意見交換がポイントになる科目を選定。
- ・ 授業に加え、部活や学校行事、給食交流などを行う。可能であれば常時接続の機器を用意し、生徒間での新たな学校文化の生成を企図したい。
- ・ 実験後は検証委員会においてアンケートやヒアリング等を行い、成果の検証を行う。

B：ICT 機器を活用した教員研修（プロジェクトリーダー：柴田准教授）

- ・ 附属中学校の教員をリーダーとし、伊江中学校を含むいくつかの中学校（離島）の教員で研修グループを形成し、定期・不定期の遠隔研修を行う。
- ・ 科目等は準備委員会等での検討になるが、実験 A での科目・授業者を連動させる

ことで、研修テーマの明確化と授業改善の充実を図りたい。

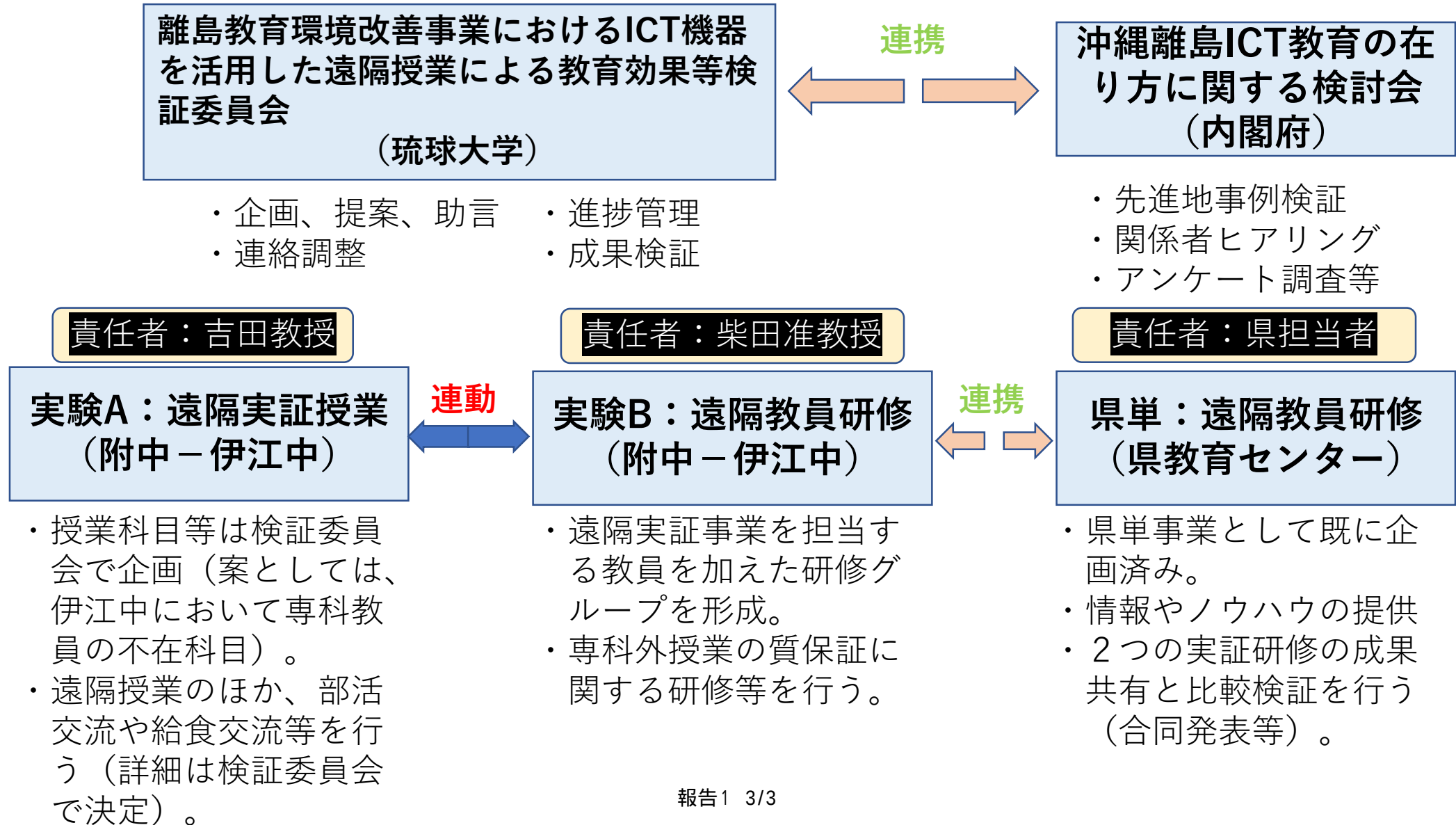
- ・ほか、専科の教員ではあっても、勤務校に同僚がいないなど、自己研修環境に乏しい勤務環境にある教員等の参加を期待したい。人選等に目処はなく、附属中学校を中心としたネットワークに頼りたい。
- ・研修は、県単事業として行われる事業とも連動し、テーマや科目の棲み分け等を工夫し、相互に意義を高めるよう企画する（県教育センターからは昨年度末に内諾済み）。
- ・研修の方法や成果等については、検証委員会において検証を行う。

4. 実施時期

未定

→実験 A および B とも、附属中学校や参加校・参加者等の状況によって決定。

ICT機器を活用した離島教育環境改善事業（仮）



地域共創人材バンク検討ワーキンググループ（仮称）に関する打ち合わせ 議事概要（案）

開催日時：令和2年6月2日（火） 10：30～11：05

場所：Web 会議にて開催

参加者：牛窪地域連携推進機構長、竹村副機構長、背戸地域共創企画室長、柴田准教授（地域共創企画室）、小島特命准教授（地域共創企画室）、島袋特命准教授（地域共創企画室）、畑中特命准教授（地域共創企画室）、仲里地域連携推進課長、崎山課長代理、金城企画係長

○資料「琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称）の設置について（中間答申）」に基づき、牛窪地域連携推進機構長から説明があった。

- ・地域共創企画室は、登録に基づく地域共創人材バンクというネットワークを持つ。
- ・登録の対象は、学内教員、他の教育機関の研究者等の専門人材。
- ・地域共創企画室と研究推進機構研究企画室とが連携することにより、オープンイノベーションの推進母体（プラットフォーム）を設置する。その推進母体（プラットフォーム）が地域共創人材バンクというネットワークを抱えているというイメージ。
- ・琉球大学イノベーションイニシアティブは、両機構拡大会議の3つのステージ（①ブレスト・ステージ、②プロジェクト・ステージ、③ソリューション・ステージ）で構成する。

○牛窪機構長から、概要の説明後、以下の提案があった。

- ・すでに走り始めている「地域公共政策士ネットワーク」や「首里城学術ネットワーク」などは活動事例として答申に含めたい。
- ・今後、地域共創人材バンクへの登録の仕組み等を、このワーキンググループで検討したい。
- ・研究推進機構と、当機構との合同の打ち合わせを実施したい。

○引き続き、竹村副機構長から、前学期のうちに、地域共創人材バンクの全体的な仕組みをつくり、後学期から動き始めたい旨の提案があった。

○地域公共政策士ネットワークは動き始めているので、実績として、ネットワークのメンバーの役割分担や今後の活動計画等をまとめる。

○竹村副機構長から今後、地域共創人材バンクについて検討するワーキンググループの進め方について提案があった。

- ・メンバーは、本日のメンバーとする。
- ・スケジュールは、地域連携推進機構の会議等と合わせるなど、負担にならない開催とする。
- ・ワーキンググループのとりまとめは、竹村副機構長が担当する。
- ・1回目のワーキンググループを日程調整後に開催したい。

○その他、牛窪機構長から以下の提案があった。

- ・琉大未来共創フォーラムも、今後、研究推進機構と連携しながら、企画・運営していく。この点も研究推進機構との連携として、ワーキンググループで検討したい。

○その他

- ・研究推進機構との合同会議は改めて調整する。
- ・1回目のワーキンググループは6月の2週目に開催する。

第1回地域共創人材バンク検討ワーキンググループ（仮称） 議事概要（案）

開催日時：令和2年6月9日（火） 10：30～11：25

Web 会議にて開催

参加者：牛窪地域連携推進機構長、竹村副機構長、背戸地域共創企画室長、柴田准教授（地域共創企画室）、小島特命准教授（地域共創企画室）、島袋特命准教授（地域共創企画室）、畑中特命准教授（地域共創企画室）

事務：仲里地域連携推進課長、崎山課長代理、金城企画係長、赤嶺係長

（1）琉球大学イノベーションイニシアチブ（プレストステージ）での活動事例について

○畑中特命准教授から、すでに活動を始めている地域公共政策士ネットワークについて、作成した地域共創人材バンクへの登録フォーム案に基づき、活動計画等の説明があった。

○牛窪機構長から、登録申請のフォーマットを検討したい旨の提案があった。

・背戸室長、柴田准教授へ、畑中特命准教授が作成した案をもとに、フォーマットについて検討してほしい。

○柴田准教授から、地域共創人材バンクの性質について確認があった。

・登録される人は、必ず特定のプロジェクトに紐づいた状態なのか。

⇒テーマとリンクした専門人材の集まり（牛窪機構長）。

・特に何かを活動するわけではないが、大学教員などが「こういうことができる」ということを登録しておいてもらい、あとは、地域共創企画室のハンドリングで、プロジェクトごとに組織していくというイメージをしていた。

⇒本来だと、そういうものだが、地域共創人材バンクは、「バンク」というよりネットワーク。今後、発展していくことはありえるが、スタートとしてはテーマごとにメンバーを募って活動する課題追求型のネットワークとしたい（牛窪機構長）。

（2）地域共創人材バンクのあるべき形について

○竹村副機構長から、（1）での議論を踏まえてバンクについて検討するため、福井大学の事例について紹介があった。

・福井大学の産学官連携・地域イノベーション推進機構が、本学が目指すイノベーションイニシアチブのイメージに近い。

- ・取り組むにあたって、仕組みやルール作りはしておきたい。
⇒最低限の規定化は必要と考えている。また、フローチャートを作って可視化したい（牛窪機構長）。

○背戸室長から、確認があった。

- ・名称は「バンク」で固定なのか。
⇒以前、交流人材センターの構想があったが、そういう組織ではなくネットワークとしたい。大学のみならず、専門人材のネットワークとしたいので「バンク」という名称とした。地域連携推進機構は人材育成が中心で、社会人教育などの幅を広げていく必要があり、そのための個々の事業（授業）に必要な人材を登録し、バンクの一員となってほしいというイメージ。その中で、「こういう専門家がありますよ」と通常のバンクとしての機能もあるかと思うが、それは今後拡張していく部分として、まず、足元を固めるために、できることをピックアップし、それをするために必要な人材を集めることとしたい（牛窪機構長）。
- ・バンクとしての機能だけとすると、活用率が問題になると思うが、登録されている人が増えていくのは一つの目標となるのではないか。まずはバンクに登録して、そのあとプロジェクトに引き上げるという流れもできるのではないか。
- ・バンクを活用するのは誰なのかということに関わる。登録されている人材の情報を開き、その情報を外から見て課題が持ち込まれるのも良いのではないか。
⇒そういったことでよい。スタートの段階では、人材も限られているので、いきなり飛躍するのではなく、まずはテーマ別に必要な人材を登録させて、今後発展していくことを見据えたい（牛窪機構長）。

○小島特命准教授からの確認、意見があった。

- ・まだ、バンクとイノベーションイニシアチブとの関連性がはっきりと見えていないので、今後、新しいプロジェクトを提案したいときの手続きがもう少し明確になると良い。
- ・各プロジェクトに対する、大学の関わりも検討したい。

○島袋特命准教授からの提案があった。

- ・地域のニーズをどのように把握するのかという視点も入れたい。大学側からニーズ調査をするのか等を、今後検討していきたい。

○竹村副機構長から、今後について以下の確認があった。

- ・イノベーションイニシアチブに関する研究推進機構との打合せは、牛窪機構長が木暮理事と調整する。

- ・バンクのルール作りは牛窪機構長と竹村副機構長で原案をつくり、次回 WG はそれに基づき、議論する。

琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称） の設置について

（中間答申）

令和2年5月

琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称）
設置検討タスクフォース

目 次

I. イノベーションの先導に向けた体制の見直しの必要性

I-1. 背景	1
---------	---

I-2. 基本的な方針	1
-------------	---

II. 従来の機構体制と活動

II-1. 地域連携推進機構

(1) 従来の組織機能	2
-------------	---

(2) 地域連携企画室の活動	3
----------------	---

(3) 産学官連携推進部門の活動	4
------------------	---

(4) 生涯学習推進部門の活動	4
-----------------	---

(5) 問題点と課題	5
------------	---

(6) 新たな組織機能（地域貢献大学としての機能強化）	6
-----------------------------	---

II-2. 研究推進機構

(1) 従来の組織機能	8
-------------	---

(2) 研究企画室の活動	9
--------------	---

(3) 各研究所・センターの活動	10
------------------	----

(4) 研究推進会議と研究推進アドバイザー会議	10
-------------------------	----

(5) 問題点と課題	11
------------	----

(6) 新たな組織機能（「組織」対「組織」の産学連携の推進）	11
--------------------------------	----

III. 琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称）

III-1. 両機構の活動連携

(1) 琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称）の運営	13
-------------------------------	----

(2) URI ² の目指す効果と展望と首里城サテライトオフィスの設置	14
--	----

III. おわりに	15
-----------	----

I. イノベーションの先導に向けた体制の見直しの必要性

I-1. 背景

琉球大学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域 Tropical Marine, Medical, and Island Science (TIMES: 熱帯島嶼・海洋・医学研究) の国際的な拠点として「アジア・太平洋域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。大学を取りまく環境や社会の様相が急速に変わりつつある状況下にあって、本学は、地域活性化の中核拠点となるべく社会変革にしなやかに対応し、教育、研究、そして社会・国際連携を通して貢献できるイノベティブな大学としての改革を進めている。

本学では、大学の機能強化に必要な組織整備の取組の一つとして、学内教育研究施設等の統合によって、研究推進機構（平成 27 年 1 月）、グローバル教育支援機構（平成 27 年 7 月）、そして地域連携推進機構（平成 28 年 4 月）が設置された。また、国際戦略本部（平成 29 年 4 月）が 3 機構横断的に創設され、全学的観点から国際交流・国際連携が効果的に進められてきた。これらの 3 機構・1 本部は、本学における人材育成、研究力向上、地域協働によるイノベーション創出のための、全学的なエンジンとしての機能を発揮している。しかしながら、学術や社会の高度化の中で第 4 期中期目標期間では大学改革が加速度的に進展することが予想され、学術や社会の変革への即応的な対応が求められる。したがって大学のもつ「知の創出機能」を維持しつつさらに発展させるためにはこれまでにない発想による新たな取り組みが必要となってきた。なお、機構横断的に本学の重点取組を推進する本部として、ダイバーシティ推進本部（平成 27 年 4 月）と広報戦略本部（平成 28 年 7 月）も設置されている。

近年、我が国においては、限られたリソースを有効活用して競争力を維持・向上すべく学外の組織と戦略的に連携し、産学共同の研究や自由参加型のコンソーシアム等を形成し、アイデアを有機的に結合して価値を創造することの重要性（オープンイノベーション）の推進が叫ばれている。中・長期的に見た場合、**産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導することこそが本学の目指す方向性に合致していることは間違いない。**

令和 2 年 4 月から研究推進機構と地域連携推進機構の組織見直しと強化施策が行われた。本学においてオープンイノベーションを進め、地域のもつ資源を活用した地域活性化の中核拠点になるためには、両機構の垣根を越えた連携と相互協力できるプラットフォーム（推進母体）と本学の各部局等の教員が学部横断的に参画して協働する具体的な活動の展開が不可欠である。学長からの「琉大イノベーションイニシアティブ（仮称）の設置について（依頼）」（令和 2 年 1 月 8 日）に基づき、本学のイノベーションの先導に向けた体制の見直しについて検討したので、以下のとおり答申する。

I-2. 基本的な方針

「産業界及び自治体との連携を強化し、地域との教育研究両面における本格的な協働による社会のイノベーションを先導する」ためには、**地域共創と産学官連携**を同時に推進していく必要がある。地域共創という面では、イノベーションの創出を担う「人材」の輩出とその仕組みの構築が重要であり、職業教育訓練、リカレント教育、グローバル人材教育、イノベーション教育、新しい生涯教育、そして COC・COC+ を中軸とする社会と大学との接続教育等を推進していく必要がある。また、産学官連携という面では、運営費交付金の算定基礎となる KPI に外部資金獲得の要素が盛り込まれるなど、外部資金獲得力強化は大学にとって喫緊の課題となっており、教員「個人」対「企業」による共同研究が中心だった従来の産学連携から転換し、「組

織」対「組織」による共同研究を推進する必要がある。このように、本学が地域社会のイノベーションを先導していくためには、地域連携推進機構及び研究推進機構の枠組みを超えた活動が求められていると言える。

そこで、地域共創及び産学官連携の両面において、研究推進機構及び地域連携推進機構が円滑に連携して業務を実施するために、「琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称）：URI²」を学長の下に置き、その活動の円滑化のために以下のとおり体制の見直しを行うことになった。なお、URI²はオープンイノベーションのプラットフォームに対する名称である（図1）。

- （1）地域連携推進機構の下にある産学官連携部門及び生涯学習推進部門を廃止する。また、地域連携企画室を地域共創企画室に変更し、同室に機構の業務（産学連携・知的財産支援業務を除く）を集約化する。
- （2）地域連携推進機構に地域共創の新たな仕組みとして「地域共創人材育成バンク」及び「開発実践専門部会」を設ける。
- （3）研究推進機構へ産学連携・知的財産支援業務を移管し、2つの機構に分散してきた研究成果活用の機能を集約化する。

新たな組織図

イノベーションの先導に向けた体制の見直しについて

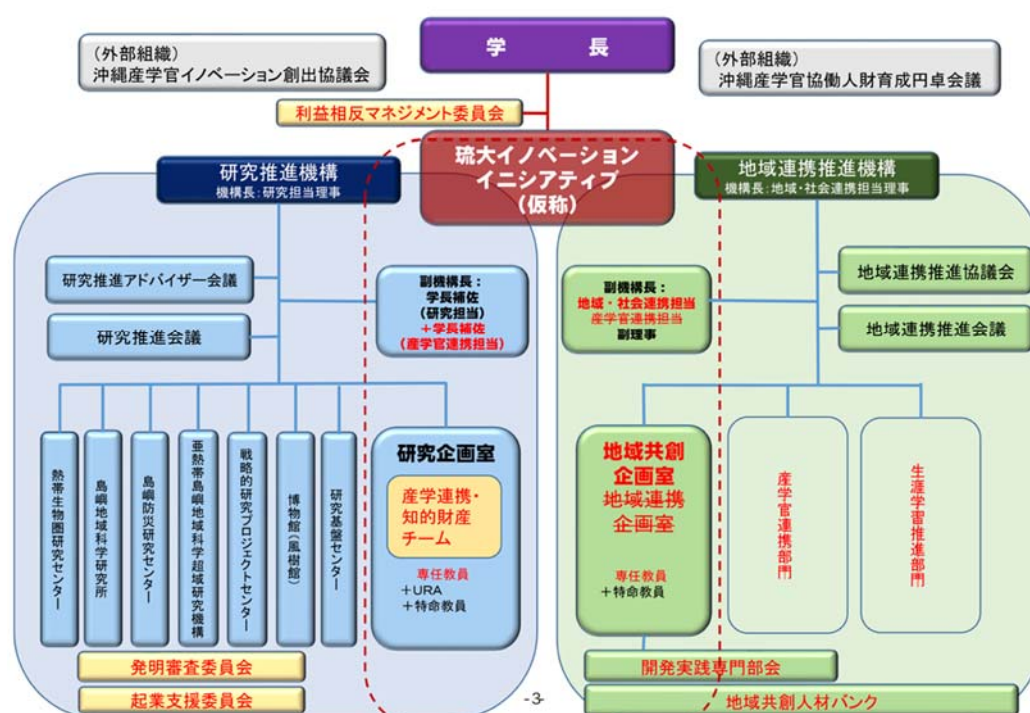


図1. イノベーションの先導に向けた体制の見直し

II. 従来の機構体制と活動

II-1. 地域連携推進機構

（1）従来の組織機能

大学改革の一環として、地域連携推進機構が平成28年4月1日に設置された。本機構を中核として、各部局等が組織的に学内機関と連携して、島嶼地域の課題に取り組むことにより、

地域や産業の振興に貢献することを目指すことが本機構の基本方針である。

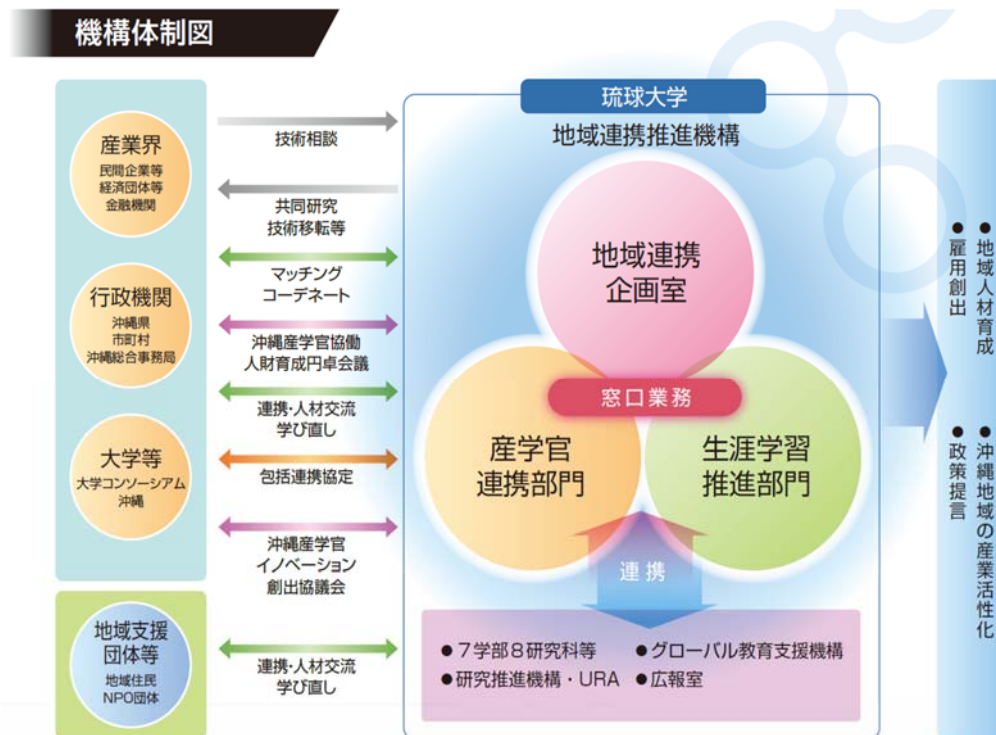


図2. 機構体制図（地域連携推進機構）

本機構は、図2で示したとおり、地域連携企画室、産学官連携部門、生涯学習推進部門の3組織から構成されていた。これまでは、文部科学省からの機能強化経費による「沖縄型〈アクティブ・シンクタンク〉としての産学官民協働による実践型教育システムの構築事業」として推進してきた。上述した3組織の主な役割と機能は以下のとおりである。

（2）地域連携企画室の活動

地域連携企画室は、機構全体の統括や方向性を策定する統括・企画組織である。同時に、本学の地域連携に関するワンストップ窓口（問い合わせ総合窓口）としての機能も有していた。また、本学の地域連携を戦略的に進める取組として、産学官民連携による学内外の多様な人材や資源を合わせた人材育成プログラムを構築する事業も行ってきた。

◎ 琉球大学未来共創フェア

平成31年3月に、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」という本学のビジョンの達成に向け、大学が取り組む教育・研究・医療・診療等の成果を広く地域社会に開示し、大学と地域社会や市民との対話の機会となるよう、参加体験型の展示会を開催した。当日は約1,200人を超える参加者があった。

◎ 目的別人材育成プログラムの開発・実施

「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」と連携し、「地域づくり人材養成分野」、「高度専門職養成分野」、「政策形成能力強化分野」の3分野での人材育成プログラムの開発に向けて、同会議のもとにワーキンググループを設置し、プログラムの開発及び実施を行っている。

◆令和元（平成31）年度の目的別人材育成プログラムの実施状況◆

①地域企業（自治体）お題解決プログラム、②政策立案能力基礎プログラム、③IoTシステム

ムセキュリティ実践講座、④ブロックチェーン行政業務コース、⑤キャリアデザインとジェンダーⅡ、⑥クラウドファンディング実践講座、⑦星空案内人養成講座、⑧地域子ども総合支援者基礎講座、⑨地域子ども総合支援者養成講座、⑩地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム、⑪政策立案能力強化プログラム、⑫地域円卓会議マネジメントの技法と実践、⑬ブロックチェーンテクノロジーコース基礎編、⑭ファシリテーションの技法と地域振興、⑮ソーシャルキャピタル構築講座（島マス記念塾 in 琉大）、⑯社会的インパクト投資基礎概論。このうち、赤文字の6科目は、一般財団法人地域公共人材開発機構の資格制度「初級地域公共政策士」の認証科目に認定されている。

（３）産学官連携部門の活動

産学官連携部門は、研究開発推進系、知的財産系、起業支援系の３つの系から構成されていた。本部門は、大学の「知の資源」を活かした地域産業の振興発展への貢献を目的とし、社会におけるニーズの把握、大学内の研究シーズの発掘、研究シーズと地域・企業ニーズとのマッチング、研究イノベーション支援、インキュベーション、起業家支援、競争的資金獲得に向けた支援、知的財産の保護及び活用支援などの活動を展開してきており、実施した主な活動支援・事業は以下のとおりである。

◎「産学官金共同スタートアップ支援」事業

この事業は、沖縄銀行との共同事業であり、スタートアップ支援事業（50万円）を受けたものが、沖縄県の「科学技術イノベーションシステム構築事業」（500万円）を受け、そこからまたさらに一桁大きな研究支援経費を受ける事業へと発展するものも出てきた。

◎「琉球大学ブランド商品開発支援」事業

本学の有する研究シーズ、事業アイデア、ノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資源を活用し、これまでに企業との共同研究により、様々な商品開発を行ってきた。支援総額は年間300万円から500万円であり、これまでに「琉球大学の泡盛」、「琉球大学カレー」、「琉大精油」、「サンラバー（化粧水）」、「チャンブルースタディ（食品）」、「石垣島ジャージー牧場ヨーグルト」等の商品を開発してきた。

◎「次世代アントレプレナー人材育成推進」事業

起業家精神の啓発と起業に必要な知識やノウハウを体系的に習得し、次世代のアントレプレナー人材の育成にも取り組んでいる。沖縄県内の産業や地域を牽引し、新たな事業を創出するエンジンとなり、地域興し、地域再生、地域活性化に資する人材の育成と輩出が本事業の究極的な目的である。

（４）生涯学習推進部門の活動

生涯学習教育研究センターは、地域の多様な人々を対象にした公開講座等の学習機会の提供や生涯学習に関する研究を行うことなどを通じて、本学の学習資源を広く開放することを目的に平成9年に設置された。平成28年より、地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し、地域社会における人材の育成、産業振興に貢献するとともに地域連携の諸活動を通して本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的とする地域連携推進機構へ統合され、地域連携推進機構生涯学習推進部門となった。当部門は、生涯学習に関する教育・研究、本学の学習資源の開放事業（公開講座の開催、公開授業の提供）を担う社会教育系と、大学COC事業及びCOC+事業を担う地域志向教育系の2つで構成されている。

◎「知のふるさと納税」事業

本事業は、離島を数多く抱える地域の大学として、また、離島出身の教員や学生が多数存在する大学として、大学資源の開放及び学習機会の提供等を通じて離島地域の発展に貢献することを目指すものである。平成 21 年度から本学の離島出身学生を中心とする学生集団による各離島地域での交流事業が行われている。このような取組や成果等が離島地域の循環型発展に貢献しているとされ、平成 29 年度から平成 31 年（令和元年）度には、「オーキッドバウンティ基金」により支援をいただいた。

◎「公開授業」及び「公開講座」

本学では、本学学生が受講している正規授業の一部を開放し、地域住民が受講可能な「公開授業」を平成 14 年から実施している。また、教育や研究の成果の一部を社会に還元するために、特定の職種を対象とした専門講座や職種をこえて学習できる一般講座を「公開講座」をして行っている。

◎ COC 事業及び COC+事業

COC 事業とは、本学の資源を活用し、自治体等との連携体制による協働を通じて、地域再生・活性化を担う「人材創出モデル」及び「学びのコミュニティモデル」を構築し、それに伴う大学改革を推進する事業である。

COC+事業は、本学に加えて、名桜大学、地方自治体や企業、NPO や中間支援組織等と連携し、地域が抱える課題を解決するため、地域の課題と大学の資源のマッチングに基づく協働により、新産業・雇用創出等に資する具体的な地域定着・還元型の教育・研究・社会貢献事業を実施し、地方創生や地域振興に資するグローバルマインドを持った「地域志向型リーダー」を育成し、地域の再生及び活性化を推進する事業である。

両事業推進のため、平成 25 年度からは離島 3 カ所、本島 3 か所の計 6 カ所に琉球大学サテライトキャンパスを設置した。サテライトキャンパスでの出前講座の開催のほかに、インターネットを通じて公開授業や公開講座を双方向的に配信している。

（５）問題点と課題

本学のビジョン及び第 3 期中期目標・中期計画の推進、さらには重点支援評価に係る「戦略 3：協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」を推進していくことは、地域貢献型大学として課せられた本学の使命かつ役割であることは言うまでもない。このようなビジョン・目標・戦略を達成するために、本学では、地域連携推進機構が母体となり、さらに各部局においても、多種多様な人材育成事業及び地域課題解決・地域活性化事業が展開されている。その事業数（プログラム数）は約 60 に及び、対地元産業界は 17 プログラム、対自治体は 21 プログラム、対地域社会は 22 プログラムが実施されている。

上述した多種多様な事業を精力的に推進していることは評価に値するものの、事業全体としての管理・運営、すなわち個々の地域貢献事業が、どの部局で、何時、どのように実施されているのかを、把握しきれていないことが第一の問題としてあげられる。加えて、事業全体の管理・運営を主たる目的とした会議体として、各部局の代表を構成員とする「地域連携推進会議」が置かれているが、本会議は事実上機能しておらず、多くの事業を各部局等で独自に行っているのが実状であり、協働体制としての動きは見られないのが実状であり対策を講ずる必要がある。さらに、かつては地域貢献への組織的・総合的な取り組みを推進・管理することを目的とした「琉球大学地域貢献推進委員会規程」が存在したが、本機構設置と共に本規則は廃止となり、全学的な協働体制は形骸化している。

以上のような実状に鑑み、早急に関連規程の見直しと改定を行い、機構と各部局との組織的連携の実質化を図ることが求められる。

最後に、3つの組織（地域連携企画室、産学官連携部門、生涯学習推進部門）の有機的連携体制については課題があり、特に産学官連携部門と生涯学習推進部門との連携・協力体制が機能しているとは言い難い。さらに、これら2つの組織の融合をコーディネートすることを主たる目的とする地域連携企画室の機能も、十分に果たせているとは言えないのが実状であった。このことに関連して、今回、本機構の産学官連携部門と研究推進機構との統合（リソースの集約化）に際し、残された地域連携企画室と生涯学習部門の機能の見直し及び新たな活動方針の策定が求められる。大切なことは、主たる事業の洗い出しと事業継続に係る課題を抽出し、具体的な対策を講ずる必要がある。例えば、COC事業とCOC+事業の継続と内製化については、何を、誰と誰が、どのように担当・実施していくか、等の具体策の検討と実施が挙げられる。また、新たな会議体を中心として、地域連携・社会貢献機能の改善と強化に係るPDCAサイクルを回すことにより、同会議の活性化を図ることが重要と考える。

（6）新たな組織機能（地域貢献大学としての機能強化）

本学が立地する沖縄という島嶼地域において、最も重要な資源は「人材」である。ここで本学が求められる役割は、研究力に裏打ちされた持続可能な発展を支えるイノベーションの創出と、それを担う人材の輩出及びその仕組みの構築である。この認識に立脚し、前述した本学の長期ビジョンを強化し、地域貢献大学としての琉大ブランドの確立を目指して、教育や研究を通じて地域社会・国際社会への貢献を継承・深化していくことが求められる。また、地域貢献大学としての機能を一層強化するために、リーディング組織である地域連携推進機構の見直しと強化（図3）、さらには全学出動体制の整備を行い、「大学と地域及び産学官金との協働による持続可能な教育環境の創出と提供・定着」の仕組みを構築し、その仕組みを通じた先導的モデルの創出と人材輩出に取り組まなければならない。

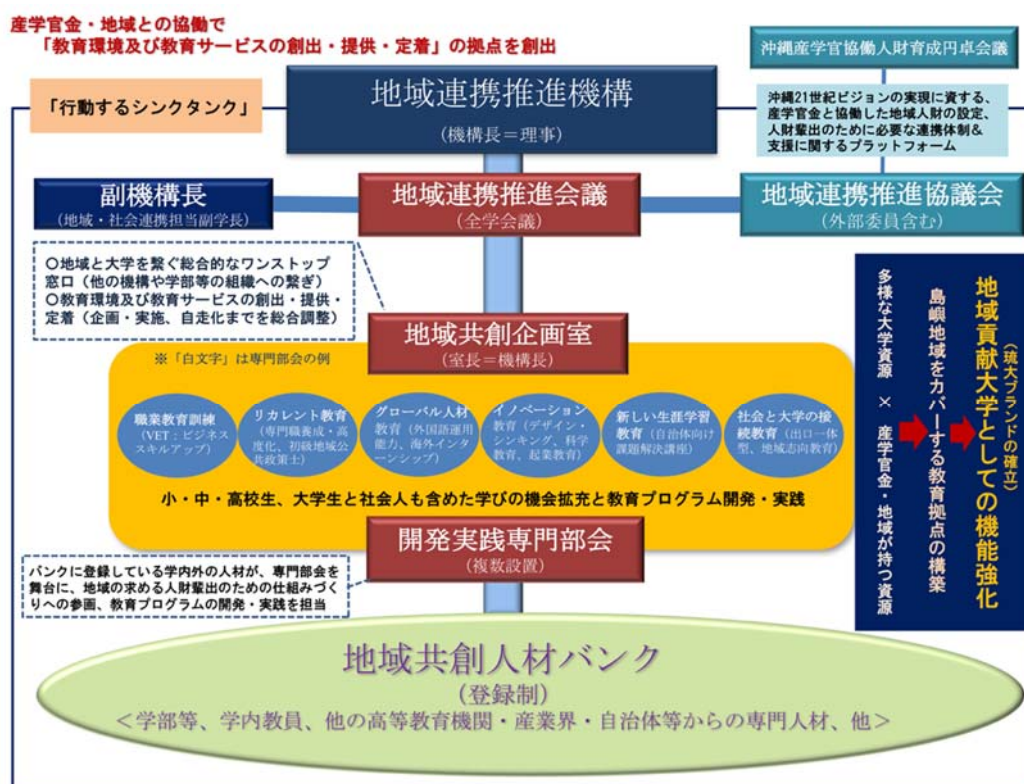


図3. 地域連携推進機構の機能強化

○新しい機構の組織機能（開発実践専門部会、地域共創企画室の設置など）

「地域貢献型大学」としての役割と責任を果たすことを期待されている本学は、それぞれの課題に挑戦し、“人生 100 年時代”や“地域産業の振興”など地域社会のニーズに対応した教育（職業教育訓練・リカレント教育・グローバル人材教育・イノベーション教育・新しい生涯学習教育）の実施に向けた具体的な取り組みと、令和 2 年度より自走化が求められる COC・COC+を中軸とする社会と大学との接続教育の推進を、全学的に設計・企画・展開・調整し、成果に繋げていくことが求められる。

この課題を達成するための母体として、地域連携推進機構の組織の見直しと強化施策案を提示し、産学官金・地域との協働で、教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着の拠点を創出する。新組織のイメージとしては、組織の底辺に、学内約 830 人を要する専任教員（本事業に賛同し協力を惜しまない教員により構成する）を主軸とし、他の高等教育機関、産業界、自治体、産業支援機関等からの専門人材によって構成される「地域共創人材バンク」と称するネットワーク組織を創り活用する。この人材バンクは登録制とし、バンクに登録している学内外の人材が、「開発実践専門部会」を舞台に、地域の求める人材輩出のための仕組みづくりに参画し、教育プログラムの開発や各プログラムの講師を担当する。なお、「開発実践専門部会」は、前述した求められる複数の課題に対応するプログラムごとに複数設置し、小・中・高校生、大学生と社会人も含めた学びの機会拡充と教育プログラムの開発と講義提供を担うことになる。

さらに、各専門部会を総括する組織として、「地域共創企画室」を設置し、開発実践専門部会が担う教育環境及び教育サービスの創出・提供・定着への支援・調整・管理を行う。加えて、他の機構や学部等の組織への繋ぎ役として、地域と大学を繋ぐ総合的なワンストップ窓口としての機能を果たす。そして地域共創企画室の上に、全学会議としての副機構長を議長とする「地域連携推進会議」を置き、全学的な視点から本学の地域連携に係る企画・立案・支援・評価を総括することにより、地域連携への取り組みを全学的に推進する。加えて、機構長を議長とする「地域連携推進協議会」を置き、機構長が必要と認める学外の有識者を加え、本学の地域連携活動への評価・助言・提言を行う。なお、本会議体は、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」と連携・協力する位置づけとする。

以上のような構想の下、多様な大学資源と産学金・地域が持つ資源とを融合・活用することにより、島嶼地域をカバーする教育環境と教育サービスの拠点を構築し、地域貢献大学としての機能強化を図り、琉大ブランドの確立を目指す。

なお、各プログラムの提供の場としては、本部キャンパスをメイン・キャンパスとし、RSEC（琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ）の拡大と強化を図り、加えて離島等のサテライト・キャンパスへの配信等も検討していく。さらに、共同研究や受託研究のトリガー（引き金、はじめの一步）の機能としても期待が持てる。また、地域共創人材バンク（開発実践専門部会）による教材開発、FD の充実による教育内容と教育方法の改善、人材育成基金の創設（福井大学の構想を参考に）や運用も視野に入れている。

加えて、第 4 期中期目標期間以降を見据えて、国際戦略本部とグローバル教育支援機構との連携協力の強化が、組織再編と絡めて議論の余地があると考ええる。国際戦略本部との連携強化については、グローバル化と地域貢献という軸で、今後の地域連携の守備範囲を拡大・深化していくことが求められる。例えば、東南アジアを地域として捉え、大学間連携協定と学生交流協定に基づき、相互の交流を推進・発展させグローバル人材育成に関する教育環境の整備を行うことが望まれる。さらに、グローバル教育支援機構との連携・協力の強化施策の一つとして、国際地域創造学部（夜間主コース）の社会人枠と留学生枠の拡大、さらに 3 年次編入試験枠の留学生枠と社会人入学枠を拡大すること、等により、留学生と社会人学生の入り口管理の充実を図ることが一案として考えられる。授業料が半額である夜間主コースでは、日本より可処分所

得が低い東南アジアの留学生や、賃金が比較的低い若手の社会人に対して、その便益を提供することが可能となり、さらに留学生については、昼間は働き（インターンシップ機能）、夜間に学習（理論と実践の融合）するという、生きた学びの場になることも可能となる。

上述したのは、国際戦略本部とグローバル教育支援機構との連携協力の一例であるが、計画的かつ段階的に、具体的なアイデアを出し合い、慎重な議論と準備を重ねることにより、本学の新たな教育組織機能について検討していくことが必要であると考えます。

○提供可能なプログラム案

「開発実践専門部会」にて開発される実践的かつ応用的な下記プログラムでは、受講者はそのニーズに合わせて、体系的に受講・学修することが可能になる。また、講義スタイルは、理論を学ぶ座学に加え、原則的に PBL（Project/Problem Based Learning）と呼ばれる課題解決型学習法を採用する予定である。講義スタイルには、グループワーク、ロールプレイング、ケーススタディ、ディスカッション、プレゼンテーション、フィールドワーク等の学習方法を用いることにより、教えられる受動的な学習ではなく、自らが考え行動し成果をあげる人材に成長することを主たる教育目的とする。また、履修証明プログラム制度や地域公共政策士（初級）等の認定制度や資格制度も取り入れていきたいと考えている

現時点での構想で開講可能なプログラムは、以下のとおりである。

1. 職業教育訓練（VET）：ビジネス・スキルアッププログラム（マーケティング、人材マネジメント、コーチングマネジメント、人事考課者訓練、観光サービス、財務管理、その他）
2. リカレント教育：専門職養成・高度化プログラム（知的財産、IoT、AI 人材、データサイエンス、法務、統計学、ベンチャービジネス論、リスクマネジメント、初級地域公共政策士取得講座、その他）
3. グローバル人材教育：外国語運用能力育成プログラム（ビジネス英語、ビジネス中国語、ビジネス韓国語、ビジネススペイン語、ビジネス仏語、海外留学事前・事後指導、各種検定講座、その他）
4. イノベーション教育：イノベーション創出プログラム（デザイン・シンキング、業務改善講座、ホスピタリティマネジメント、各種 PBL 実践講座、その他）
5. 新しい生涯学習教育：教養講座プログラム（地方自治体の課題解決講座、離島振興に資する政策立案能力養成講座、ICT 教育による初等・中等教育、知のふるさと納税講座）
6. 社会と大学との接続教育：地域志向教育プログラム（COC・COC+の自走講座、地域創生講座、出口一体型講座、その他）

II-2. 研究推進機構

（1）従来の組織機能

研究推進機構は、基盤的研究の一層の推進および沖縄の地域特性を反映した「熱帯・亜熱帯」「海洋・島嶼」「文化多様性・生物多様性」「健康・長寿・国際感染症」などの特色ある研究分野の強化を図ることを目的として、平成 27 年 1 月 1 日に設立された。

本学の各専門分野を基盤とした学部や大学院研究科を縦軸とすると、本機構の活動はそこに個別の専門分野を超えた視点から、いわば横串を通す機能を果たすものであると言える。これら、縦軸の活動と横軸の活動をうまくかみ合わせるにより、本学の研究活動がより総合的に幅広く活発に展開することを目指している。

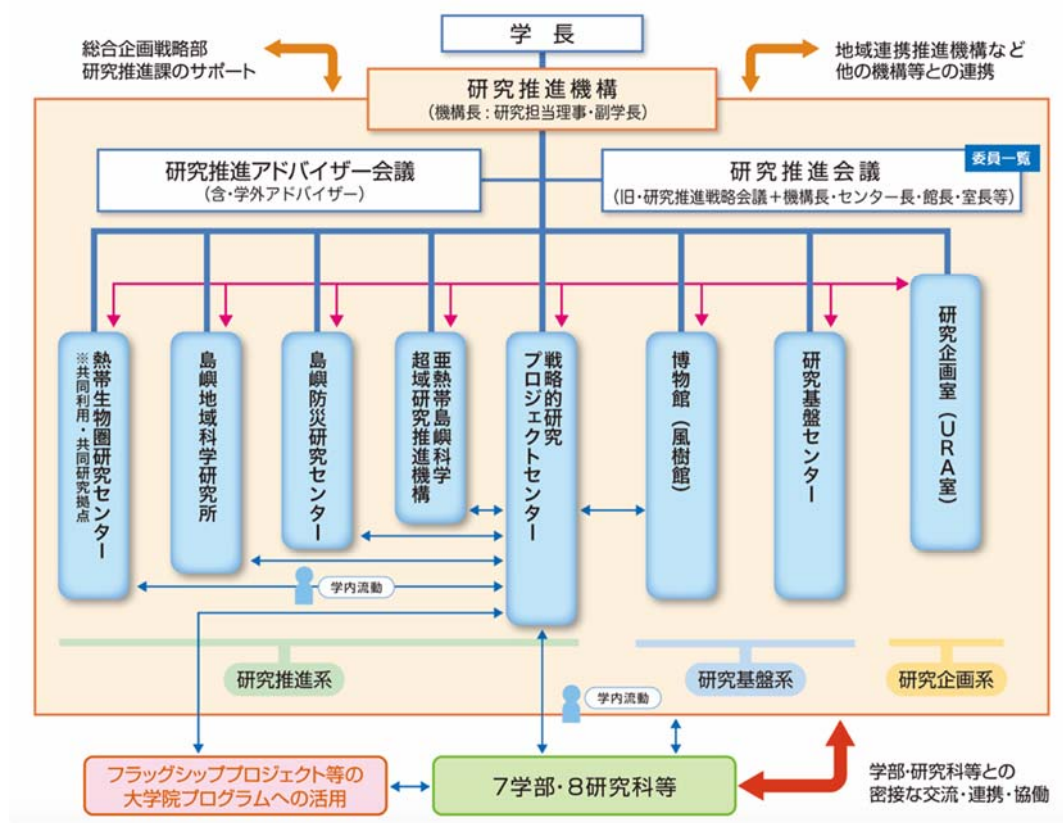


図4. 機構体制図（研究推進機構）

本機構は機構体制図（図4）で示した通り、1）熱帯生物圏研究センターや島嶼地域科学研究所（旧国際沖縄研究所）等の“研究推進系”の全学研究所・センター、2）博物館（風樹館）と研究基盤センターから成る“研究基盤系”の全学センターに加え、本機構の設立と同時に設置された“研究企画系”の3）研究企画室から構成されている。

（2）研究企画室の活動

研究推進機構研究企画室（URA 室）は、平成27年1月に設置された研究推進機構のもとに、研究マネジメントを行う専門人材であるリサーチ・アドミニストレータ（URA）が所属する研究推進のための専門組織である。URA 室は、本学における多様な基盤的学問分野の活性化を図ると共に、強みとなる亜熱帯・熱帯性、島嶼・海洋性、琉球・沖縄文化、健康・長寿という地域特性に根ざした特色のある分野の研究を推進することをビジョンに掲げている。そのために、研究活動に関する調査・分析、競争的資金の獲得支援、研究プロジェクトの企画・活性化、研究成果の発信等、様々な活動を通じて、琉球大学の研究の活性化に貢献することをミッションとした組織である。その活動内容は以下の4つにまとめられる。

◎ 研究活動に関する調査・分析

- ・ 国内外の科学技術・学術政策等の動向調査・分析
- ・ 琉球大学の研究力の分析

◎ 競争的資金の獲得支援

- ・ 科研費獲得の支援（セミナー、説明会、個別相談等）
- ・ 競争的資金の申請書作成、ヒアリング対策のサポート
- ・ 国内外の競争的資金の情報収集と研究者への提供

◎ 研究プロジェクトの企画・活性化

- ・ 学内研究プロジェクトの企画運営
- ・ 研究交流イベント（対話型セッション等）の企画運営
- ・ 国際的な研究拠点とのネットワーク構築支援
- ・ 研究公正、研究コンプライアンスに関する支援

◎ 研究成果の発信（研究広報）

- ・ 研究広報、アウトリーチ活動の支援
- ・ 行政、企業との研究に関するネットワークづくり

（３）各研究所・センターの活動

研究推進機構に属する各センターは、設立時のミッションを保持しつつ、研究推進機構の緩やかな傘の下に相互連携しながら本学の特色ある研究を遂行している。各センター等のミッションと主な活動内容は以下のとおりである。

◎ 研究推進系

- ・ 熱帯生物圏研究センター：熱帯及び亜熱帯生物圏特有の生物多様性の形成及び維持機構の解明、生物の生存機構解明、共生・感染ダイナミズムの解明を目指している。全国に 101 ある共同利用・共同研究施設の一つ
- ・ 島嶼地域科学研究所：島嶼地域の諸課題に関する学際的・国際的研究を展開する研究拠点
- ・ 島嶼防災研究センター：島嶼地域における防災・減災対策と危機管理に関する研究拠点
- ・ 亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構：幅広い亜熱帯島嶼研究を総合的かつ戦略的に推進する組織
- ・ 戦略的研究プロジェクトセンター：学長リーダーシッププロジェクト等、琉球大学の強みのある研究（とんがり研究）を推進するとともに、複数部局にまたがる大型研究プロジェクトのマネジメントを行うセンター

◎ 研究基盤系

- ・ 琉球大学博物館（風樹館）：本学の研究者が教育研究活動の中で主に琉球列島で収集した約 17 万点の標本や資料を収蔵。一般にも公開している
- ・ 研究基盤センター：平成 29 年に機器分析支援センターと極低温センターを統合して設置。共通機器や RI、液体窒素など研究者向けのサービスを提供

（４）研究推進会議と研究推進アドバイザー会議

研究推進機構には、機構の運営及び業務に関する事項や、研究の推進及び支援に係る施策を協議するための研究推進会議が置かれている。また、機構の評価及び機構の運営に対する助言を行うために、学外の学識経験者等で組織される研究推進アドバイザー会議も置かれている。

(5) 問題点と課題

本機構は設置されて5年余りを経て、その成果が現れる一方で、問題点、課題も見えてきた。

第一に、本機構の大きな目的は、既存の学部、研究科とは異なり、個別の専門分野を超えた新たな研究活動の創出を目指すところにあった。この創出には、機構内部の組織群の横の連携に加え、さらに機構内外の部局の連携が前提になる。前者については、例えば機構には島嶼という単語の入った二つの研究組織があるが、必ずしも相乗的な成果に結びついたとは言えない。また、例えば機構内の研究基盤センター、戦略的研究プロジェクトセンター、博物館はそれぞれ固有のミッションを持っており、それらを包括したような有機的連携のあり方は今後の課題である。後者については、例えば研究基盤センターはその管理する施設や機材を学内の理系の部局が広く使ってきたが、博物館はその内容の充実ぶりに比して、十分に学内部局の教育、研究に使われてきたと言え難い。他の研究所、センターも必ずしも学内に横串を通すような研究成果には結びついておらず、より積極的な連携のあり方が課題として残されている。

第二に、研究推進機構は機構所属の各研究関連部局及び研究企画室、研究推進アドバイザー会議、研究推進会議等の活動を通して学内全体の研究力のアップに貢献していくことが期待される。例えば熱帯生物圏研究センターは活発な国際レベルの研究を先導してきたし、研究企画室は関連情報の収集、学内教員との連携、研究資金獲得に係わる多くの活動を通じて研究をバックアップする立場から成果を挙げてきた。しかしながら、本学の科研費獲得額は中規模国立大学の中では低迷している。つまり機構の活動をどのように全学的な動きにまで広げていくか、とりわけどのように競争的外部資金を獲得し、それに基づいて国際レベルの学術的成果を挙げていくかが課題となっている。

第三に、近年、運営費交付金が減少の一途を辿る中で、国立大学は産官学の連携を軸に、産業界を含めた多様な研究資金の獲得が期待されている。これには地域ニーズの把握、自治体・産業界への働きかけ、マッチング支援、契約の交渉、知的財産の管理・活用などの活動の恒常的な積み重ねが求められる。このため、従来、教育・研究からは独立して運営されていた産学連携・知的財産支援業務を研究推進業務に包含する事例が増加している。特に地方国立大学においては、地域の知の拠点としてイノベーション・エコシステムの形成に寄与していくこと、すなわち研究を通じた社会貢献が産学連携活動の新たな機能として期待されている。こうした観点から研究推進機構と地域連携推進機構の活動との整理も検討すべき課題と言えよう。

第四に、近年大学や研究機関に導入が進められている研究マネジメント専門職であるリサーチ・アドミニストレーター（URA）が、その専門性を活かして産学連携や知的財産の実務を担当する事例も一般的なものとなりつつある。本学でも、機構の活動の多くは URA の部局を超えた活発な活動によって支えられてきた。しかしながらその多くが任期付きのポジションであり、期待される任務に腰を据えて集中することは困難である。機構を優秀な教職員の人材教育の場としても活用していくために、安定した資金による、より好条件での任用が強く求められる。

(6) 新たな組織機能（「組織」対「組織」の産学連携の推進）

こうした学内外の現状に鑑み、地域連携推進機構が担ってきた産学連携・知的財産支援業務を研究推進機構に移管した（図5）。具体的には、研究企画室に「産学連携・知的財産チーム」を新設し、従来はごく少数の専任教員、各部局から選出された併任教員と事務職員が中心となって担ってきた産学連携・知的財産支援業務に URA を加えることで大学の産学連携・知的財産支援活動をより一層充実させる。またこれに併せて、知的財産の創出と活用、研究成果に基づくベンチャー創出に係る諸々の事項を審議するため、地域連携推進機構から発明審査委員会と起業支援委員会を移管する。さらに、研究基盤センターを学内共用を主としたセンターから、

県内6機関で構成される共用機器の地域連携組織「おきなわオープンファシリティーネットワーク」の中心的機関へと発展させ、学外との共同研究の分析・解析基盤を強化する。こうした体制を学内外に整備することで、「大学」対「企業」という「組織」対「組織」の産学連携を推進し、地域産業の振興発展へ貢献する大学としての機能強化を図る。

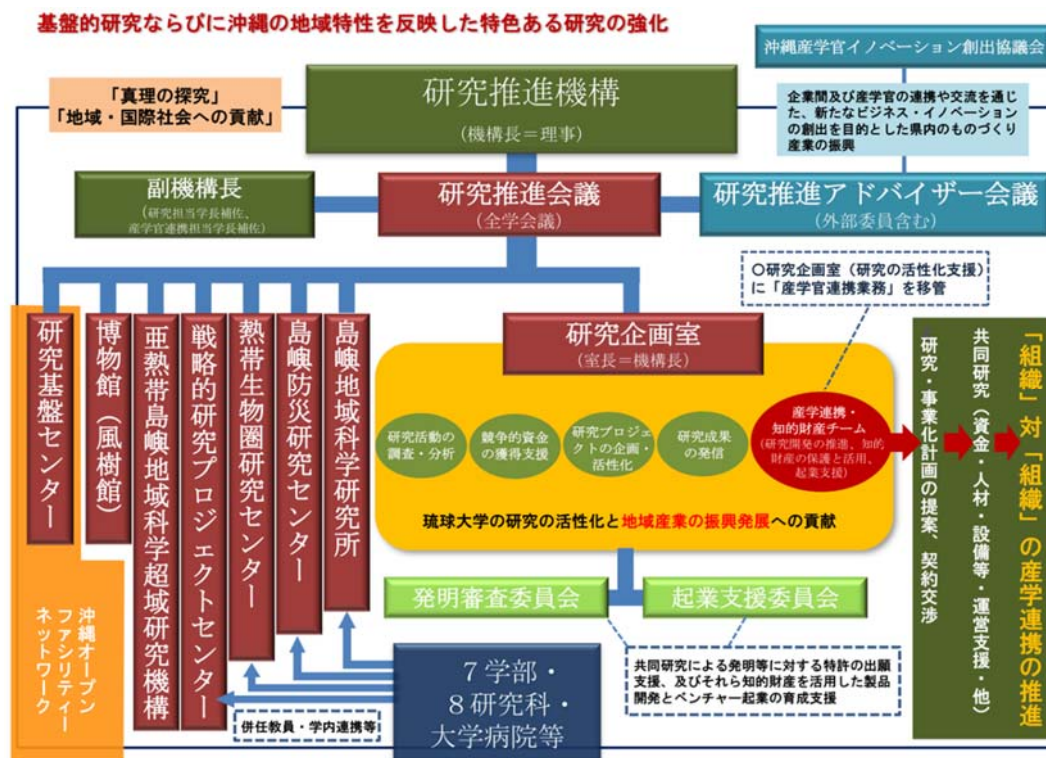


図5. 研究推進機構の機能強化

○産学連携・知的財産チームの設置

文部科学省が実施した「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備」において平成26年に策定された「URAスキル標準」の中で、産学連携支援業務および知財関連業務は「関連専門業務」として位置づけられ、URAが専門性を活かして実施する業務として認識されている。本学においても研究企画室設置後にはURAが発明審査委員や工学部附属地域創生研究センターの運営委員となるなど、個別の案件ではすでに産学連携・知的財産支援業務に携わってきた。「産学連携・知的財産チーム」の設置はこの延長線上にあるもので、研究企画室として産学連携・知的財産支援業務を主体的に担うこととする。

本チームは研究企画室の一部として、これまでの研究推進業務の中に企業との共同研究や研究成果としての知的財産の保護と活用、起業支援などを組み込むことで、研究の川上（企画段階）から川下（成果活用段階）まで一貫した支援を実現する。またURAが個別に実施してきた共同研究のマッチング、契約交渉（秘密保持、共同研究、ライセンス）、発明相談への対応など従来の産学連携・知的財産支援業務に加えて、複数の研究者や機関による「組織」対「組織」の産学連携、地元の産業セクターや金融セクターと連携した地域社会への貢献など、社会情勢の変化に対応した新たな取り組みを機動的に実施する体制を整える。事務組織としては産学連携推進係が引き続き本業務を所管するが、同係も地域連携推進課から研究推進課に指揮系統が移動する。

○発明審査委員会・起業支援委員会の設置

本学の知的財産の創出と活用に関する意思決定組織としては発明審査委員会があり、地域連携推進機構の下に運営されていた。産学連携・知的財産支援業務の移管に合わせて、本委員会についても研究推進機構の下に移管を行った。関連する事務は引き続き産学連携推進係が所管する。

また、本学の研究成果等を活用した大学発ベンチャー等の起業支援に関しては、従来からある起業支援委員会を地域連携推進機構から研究推進機構に移管したが、アントレプレナー（起業人材）教育については、引き続き地域連携推進機構が担当する。

両委員会とも取り扱う事項や運用については、当面従来どおりとし、研究推進の観点から必要が生じた際に制度やルールを変更していく。

Ⅲ. 琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称）

Ⅲ-1. 両機構の活動連携

（1）琉球大学イノベーションイニシアティブ（仮称）の運営

本学が Society5.0 への接近と実現に向けて、イノベーションの源泉としての役割を果たすため、地域連携推進機構の地域共創企画室と研究推進機構の研究企画室とが連携することにより、オープンイノベーションの推進母体（プラットフォーム）を設置する。これを琉球大学イノベーションイニシアティブ（URI²）と仮称する。その主たる目的は、沖縄の地域再生・地域興し・地域活性化を実現するために、新しいアイデアや斬新なノウハウを出し合い、さらには共鳴・共感・感動を誘うインクルーシブな研究・開発に取り組むことによって、持続可能な沖縄社会の構築の一助になることを目的としている。このようなプラットフォームを運営するために両機構拡大会議（仮称）を設置することが望ましい。

また、URI²は、従来の産学連携による共同研究の仕組みを残しつつも「組織」対「組織」による共同研究・共同開発を推進することにより、琉球大学の強みと魅力を活かした研究成果（教育成果）を生み出すことにより、外部資金の獲得に向けた強化施策を展開していくことも重要な目的の一つである。

URI²は、両機構拡大会議（仮称）の下で行われる3つのステージ（①プレスト・ステージ、②プロジェクト・ステージ、③ソリューション・ステージ）によって構成する。具体的な活動内容は次節の「URI²の活動」にて説明するが、概要は以下のとおりである。

◎ 両機構拡大会議（仮称）の構成・開催要領

- ・ プレスト・ステージ（プレストミーティング）：開催頻度は月例もしくは2ヵ月に1回、構成員は課題担当者、室長、学長補佐、専任教員、等
- ・ プロジェクト・ステージ（URI²リーダー会議）：開催頻度は月例もしくは2ヵ月に1回、構成員は課題担当者、室長、学長補佐、専任教員、等
- ・ ソリューション・ステージ（URI²全体会議）：開催頻度は年1回～2回、構成員は全構成員

◎ プレスト・ステージの活動

新しいアイデア・ノウハウや研究・開発のテーマをブレインストーミングにより出し合う、いわば玉出し会の段階である。プラットフォームとしての URI²は、「改善・工夫・改良」「遊ぶ・学ぶ・交わる」「興味・関心・好奇心」等をキーワードとする自由闊達にして共

鳴・共感・感動を誘うようなアイデアやテーマそしてアイデアを、ブレインストーミング方式で出し合い、具体的なイノベーションの卵を産み出す最初の一步として位置づける。考えられる具体的なテーマやアイデアとしては、例えば以下のとおりである。

「首里城再興学術ネットワーク」
「地域公共政策士ネットワーク」
「0メートル地帯の商業施設に対する防災・減災ネットワーク」
「水素燃料電池車の自動走行実現に向けた沖縄モデルネットワーク」
「効果的なFD・SDの教育内容・教育方法開発ネットワーク」
「離島におけるICT教育による附属高校設置ネットワーク」
「SDGsの効果的実現に向けたネットワーク」
「琉大特色科目の英語化に向けた教材開発プロジェクト」※グローバル
「数理データサイエンスの社会人教育推進プロジェクト」※グローバル
「沖縄振興審議会の個別テーマごとのプロジェクト」
「STEAMEC教育の推進によるJST3事業の内省化プロジェクト」※グローバル
「世界展開力事業の自走化プロジェクト」※グローバル
「単位の実質化施策：eポートフォリオの活用・浸透プロジェクト」※グローバル
※グローバル：グローバル教育支援機構とコミットするプロジェクト

◎ プロジェクト・ステージの活動

抽出されたアイデア・ノウハウ・研究開発テーマを、期待されるアウトカムと実現可能性の視点から評価・精査し、共同プロジェクトへと展開し、具体的な戦略を策定しつつ活動していく段階である。

なお、この段階で、テーマやプロジェクトごとに担当者のグルーピング（部会化）を行い、地域共創人材バンクに登録する。登録の主な内容は、テーマ、メンバー、リーダー（ファシリテーター）、活動計画、活動戦略、役割分担、等としURI²室長に提出する。

バンクに登録している学内外の人材が、「プロジェクト・ステージ」を舞台に、ブレインストーミングやテーマ・プロジェクトによって抽出されたテーマを、共同研究という形で紐解き、アウトカムを産み出すための取り組みを計画的段階的に実践する。また、地域の求める人財輩出のたための仕組みづくりに参画し、教育プログラムの開発を行う。

◎ ソリューション・ステージの活動

アウトカムとしての共同研究成果や具体的なソリューションを整理・体系化し、公表化する段階である。沖縄地域社会の持続可能な発展に資するアウトカム（成果）を束ね、具体的なソリューションを公表・還元することが、最終的な課題となる。現代的課題や沖縄固有の課題を、大学と民間企業、地方自治体、非営利活動法人等の法人組織が連携・協力することにより産み出された研究成果を、未来共創フォーラムや未来共創フェアの開催により、還元・浸透させさせていくことも、ソリューション・ステージの重要な役割となる。

（2）URI²の目指す効果と展望と首里城サテライトオフィスの設置

SDGsの達成を目指す活動による組織的成長、さらには地域社会との信頼と尊重と期待で繋がれた琉大ブランドの確立につながり、地域貢献大学としての使命と役割と責任を果たすことに繋がることが期待される。URI²の目指す成果と期待される効果は、以下のとおりである。

- ・ 共鳴・共感・感動を誘うビジネスマインド・ビジネススキルを有したプロフェッショナルの活躍
- ・ 沖縄を牽引する高度職業人材の育成・確保・輩出による地域興し、All Okinawa の英知を結集したグローバル人材の育成・確保・輩出による地域活性化
- ・ 観光・サービス・商品の高付加価値化による高所得経済の実現による地域創生
- ・ 有意義で生き甲斐のある人生を送ることが出来る県民の喜び
- ・ 琉大イノベーションイニシアティブの研究成果による沖縄の持続可能な成長と発展

最後に、上記 URI²の目指す効果と展望を実現すべく、首里城公園内に「琉大サテライトキャンパス」を設置し、そこを拠点に琉球大学イノベーションイニシアティブ及び人材育成の活動が展開できるようにしていきたい。

IV. おわりに

本答申は、研究推進機構と地域連携推進機構の両機構がこれまで果たしてきた役割を総括・整理し、それぞれの機構のミッションを再認識しつつ第4期中期目標期間以降の両機構の協働体制を見据えたものである。本学のミッションのなかで、両機構が果たす役割は大きく、琉球大学イノベーションイニシアティブによるシナジー効果によって教育研究の活性化のウェーブをおこし、**地域共創**と**産学官連携**を通して、地域の明るい未来を創造する大学になることを望む。すなわち、「Island wisdom, for the world, for the future」である。

今後の展望については、「沖縄がハッピーになる」ことに繋がる自由で主体的な環境（研究と学びの場）のカタチ造りであると考えている。自身のやりたい研究や教育が好きになって、夢中になれる面白さがたくさんあって、一緒に楽しむ仲間もたくさんいて、それを周囲が快く応援・支援してくれて、結果として自身の研究や教育が沖縄の社会課題の解決に繋がって、研究と教育の成果があがり、外部資金の導入にも繋がっていく。このような「沖縄がハッピーになる」ことに繋がる自由で主体的な環境づくりが求められていると考える。

これからの大学は、特に教育に焦点を当てた場合、伝統的な若い人に焦点を当てた教育だけに固執して、限られた高校生の奪い合いを血まなこで繰り広げることに終止符打つべきだと考える。18歳人口の割合が他都道府県より高い（危機感是他都道府県の方が高いはず）沖縄県に所在する本学だからこそ、総人口の82%を占める大人に焦点を移し、社会人が満足しうる教育を、さらには留学生がハッピーになりうる教育に力を注いでいくことが重要な展望と戦略であると考えている。確かにこの種の教育は、これまでの大学が避けてきた、不得意な取組みであることは言うまでもない。ただし、大学と社会とが有機的な連携を図り、尊重と信頼と期待の絆を結びあい、お互いのギブ・アンド・テイクを常に考慮・実践することができれば、10年先そして20年先を見込んだ、明るい将来的ビジョンの実現と構築は、決して不可能なことではないと考える。これぞまさに、地方貢献型大学たる本学が進むべき本来の姿であると考えている。

琉大イノベーションイニシアティブ(仮称)設置検討タスクフォースメンバー

◎木暮一啓	理事・副学長（研究・企画戦略担当）
◎牛窪 潔	理事・副学長（地域・社会連携担当）
竹村明洋	副理事・副学長（産学官連携担当）
山平寿智	学長補佐（研究担当）
新田早苗	総合企画戦略部長
大塚克威	研究推進課長
金城 徹	地域連携推進課長

◎リーダー

琉大イノベーションイニシアティブ(仮称)設置検討タスクフォース開催状況

第1回タスクフォース	令和2年1月27日（月）
第2回タスクフォース	令和2年2月 3日（月）
第3回タスクフォース	令和2年3月 9日（月）
第4回タスクフォース	令和2年3月30日（月）

「大学による地方創成人材育成プログラム構築事業」の概要

【目的】

地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や自治体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施することで、若者の地元定着と地域活性化を推進することを目的とする。（公募要領より）

事業概要

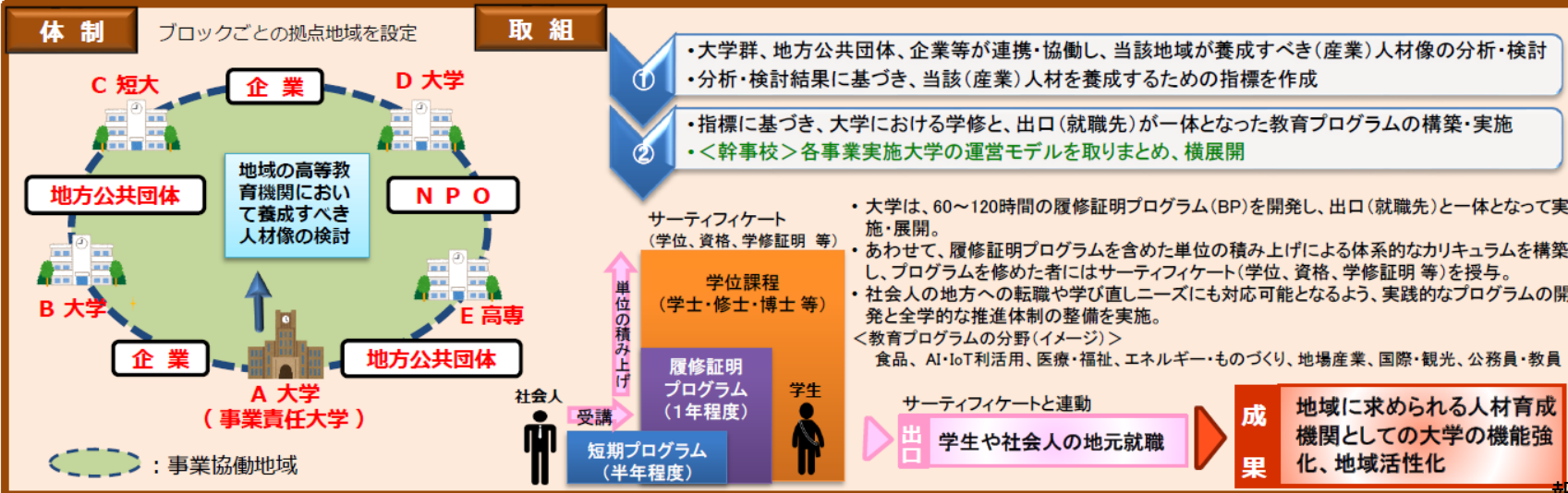
- 大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。
- 指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。

- 事業期間：最大5年間 財政支援（2020年度～2024年度）
- 選定件数・単価：事業実施大学3件 × 約5,860万円
- 幹事校1件 × 約7,800万円

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率

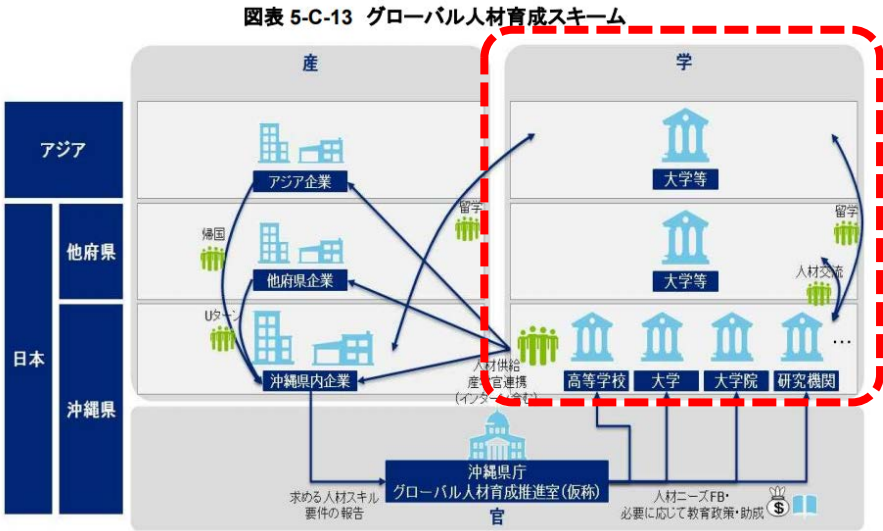
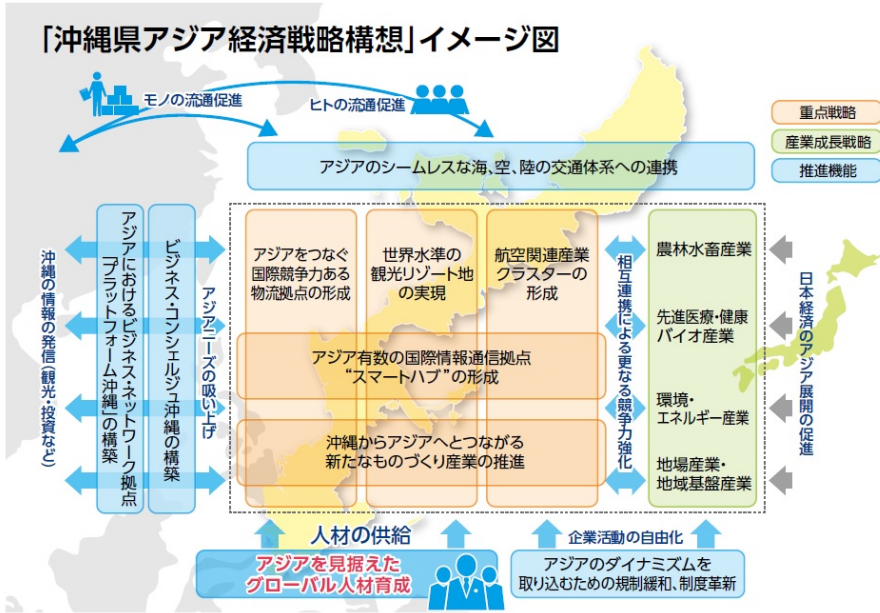
地域	充足率
北海道	57.9%
東北	50.0%
北関東	50.7%
首都圏	89.0%
北陸・甲信越	61.8%
中部・東海	85.4%
京阪神	92.0%
近畿	65.6%
中国	77.1%
四国	46.8%
九州	72.7%

※ 2019年4月17日「地域経済社会システムとひと働き方検討会」提出資料より
リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査2018」（従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの）



琉球大学が応募を検討しているテーマ

- 沖縄県アジア経済戦略構想（H27年9月）で示されているグローバル人材育成スキームの「学」の部分について、複数校の連携で教育プログラムを開発し新卒者を供給することを目指す。



「沖縄県アジア経済戦略構想」より

- ターゲットとする人材育成の分野は、
- ① 沖縄県アジア経済戦略構想をリードする臨空・臨港型産業人材の育成
 - ② 離島の定住を支える航空・物流人材の育成

これまでの主な取り組み

琉球大学では、「沖縄の航空事業と地域振興」、「交通サービス」及び「国際物流」の講義を開講、
沖縄高専では主に航空技術者（整備士）を産学連携により育成するなどの実績がある
事業の進展に合わせて他の高等教育機関の参画・横展開を検討していく

琉球大学

これまでの主な開講実績

- 共通教育「沖縄の航空事業と地域振興」（JTA寄付講義）等
- 国際地域創造学部「交通サービス概論」、「物流概論」等
- 工学部「特別講義Ⅱ」（JTA協力）等 **工学部の開講実績を踏まえ記述を充実させる**

航空や物流等の分野については就職実績もあるが、関係する学部学科も多く、授業等は単発での取
組みとなっていることから、体系的に学べるカリキュラムの構築が必要となっている。

※県内航空会社では県内地方銀行と連携し、崇城大学のパイロット養成課程に進学する学生への奨学金制度を創設して
いる。同様に自社で奨学金を用意しパイロット養成に取り組む県内航空会社もあり、琉球大学からもこの制度を利用して
毎年数名の卒業生が崇城大学で研究生として学んでおり、修了後は県内航空会社へ就職し離島航空を担うことが期待さ
れている。

沖縄高等工業専門学校

ANA、JTA、RACと連携協定を結び「航空技術者プログラム」を実施



高度な製造技術者を育成するカリキュラム
→大学院終了後は、設計・開発技術者として活躍！

プログラム履修者の主な就職実績

就職先	2017年 3月卒業	2018年 3月卒業	2019年 3月卒業	2020年 3月卒業
ANA ANAベースメンテナンステクニクス株式会社	1	1	1	1
ANA ANAラインメンテナンステクニクス株式会社	2	1	1	1
株式会社 JALエンジニアリング			1	1
JTA	1	2		1
MROJapan	1		1	1
peach	1			
Jamco			1	
IHI			1	

地域ニーズ

①日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立経済の構築

②潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築

アジアのダイナミズムを取り込む
臨空・臨港都市の形成…

臨空・臨港型産業をはじめとする
産業振興を担う人材の育成

誰一人取り残すことのない社会の
構築と未来を拓く人材育成

目標

交通ネットワークの戦略的展開による島しょ地域型産業振興、
離島の定住条件整備、関係人口拡大のための交通アクセスの確保

国や県が進める戦略分野(航空関連産業・観光・国際物流)への専門人材供給
パイロットをはじめとする航空人材の世界的な需要増と供給不足への対応
(高い地域志向をもった専門人材の育成による地域定着と地域貢献)

8 県立大学
9 県立大学
11 県立大学

人材像

航空等の
専門知識・技能

高い地域志向をもった
交通専門人材

地域志向

構築する教育プログラム・体制

地域連携プラットフォーム

琉球大学
事業責任大学

実施体制

評価体制

地域連携推進協議会

地域連携推進会議

開発実践専門部会WG

臨空・臨港型産業、物流・貿易関係の共通教育と専門教育の授業科目を充実させ、航空関連産業人材、臨空・臨海型産業人材といった専門人材を育成する学部横断的な副専攻を設置

共通教育

「沖縄の航空事業と地域振興」既設科目活用

専門教育

観光、物流、機械プログラムの既設科目の活用

「交通政策入門(仮称)」等 新規科目の開設

海外インターン等

沖縄工業高等専門学校 参加大学

航空技術者プログラム(実施中)

拡充

連携

高度な製造技術者を育成するカリキュラム
→大学修了後は、設計・開発技術者として活躍！

事業の進展に合わせて他の高等教育機関にも展開を図る

出口・連携機関

航空会社
(運航)

パイロット訓練校

航空機整備
航空産業
クラスター

航空物流

海運
海事産業
貿易・通関

自治体
(交通政策)
(産業政策)
(離島振興)

展望

臨空・臨港産業の拠点形成、島しょ地域交通ネットワーク構築に向けて
自治体・企業と連携した人材育成拠点の整備

島しょ地域の交通及び関連産業に関するシンクタンク機能の発揮

報告 4 / 5

教育プログラムの構想(案) 琉球大学において新たに副専攻のコースを設置する²

地域創生副専攻 COC・COC+を機に地域連携推進機構が主務となって設置
副専攻のなかにコースを導入し、その一つとして設置する

「初級地域公共政策士」の資格取得に必要な科目群

「島しょ交通ネットワーク・航空臨港型産業人材育成プロジェクト」対象科目群

交通と地域振興に関する科目
（「沖縄の航空事業と地域振興」等の既存科目の活用）

交通政策に関する科目（新規開講）

交通事業・サービスに関する科目
（「交通サービス概論」等の既存科目の活用）

物流・商流に関する科目
 (「物流概論」等の既存科目の活用) 事業進展に合わせ新規開講も

航空機整備に関する科目
(工学部・沖縄高専の既存科目の活用)学部意向で新規開講も

航空管制、運航管理、運航乗務員の養成に関する科目（新規開講）

海外インターンシップに関する科目（新規開講）

(観光・クルーズに関する科目)新規開講も

報告4 5/5

- 沖縄の地域特性について
- 学ぶ科目群
-
-
- 学部等で開講している
- 「地域志向科目」

新型コロナウイルス感染症に関する政府への要望について

学内提出期限：令和2年6月12日（金）

時期：	1. 今年度内に対応が必要な事項 ☒ 2. 来年度に要求すべき事項 ☐
事項区分：	1. 経費 ☒ 2. 規制緩和事項 ☐
	5) その他
事項名：	地域向け、社会人向け教育等の取組支援

①内容・必要性（具体的に）

本学においては、毎年度、多くの公開講座・公開授業のほか、大学内外のあらゆる分野の有識者等を講師としたフォーラム等を開催し、地域の人々へ開放してきた。
 コロナと共存する中でも、地域の人々へ向け、インターネットを介した授業・講座等の提供のための環境を整備する必要がある。
 学外とのネットワークを管理するための人材、科目や講座を担当する教職員が各自で配信作業ができるツールの配布や、ストリーミングやオンデマンドが可能なWEBスクールのシステムを構築したい。

②必要経費

(単位：千万円)

経費区分	小計 ※自動計算	積算内訳	
		(内 容)	(所要額)
運営費（物件費）	1.3	科目提供教員へのツール提供	0.3
		ストリーミングサーバー・動画配信システムの導入費	1.0
人件費	1.4	専門職員人件費（情報セキュリティ、システム管理専門家（システム構築のため））	1.4
	0.0		

合計額： 3 千万円 ※自動計算

※行数、行幅については適宜増やしても構いません。

※「時期」「事項区分」についてはチェックボックス及びリストから選択し、「事項名」は各担当者にて記入ください。また、必要とするものが経費の場合は上記①及び②を、規制緩和事項の場合は①を記入ください。

※「②必要経費」のうち経費区分について、人件費、運営費（物件費）等を記入願います。また、明確に区分を分けられない場合は空欄とし、積算内訳のみ記入いただいても構いません。

国大協企画第 10 号
令和 2 年 6 月 1 日

各会員大学 殿

一般社団法人 国立大学協会
事務局長 戸 渡 速 志

新型コロナウイルス感染症に関する政府への要望について（依頼）

新型コロナウイルス感染症対策として、政府はこれまで令和 2 年度補正予算（第 1 号）を 4 月 30 日に成立させ、過去最大 31.9 兆円の第二次補正予算案を 5 月 29 日に閣議決定し、現在国会審議が行われている状況です。また、第二次補正予算においては約 10 兆円の予備費が計上され、今後の新型コロナウイルス対策について、迅速かつ機動的に対応ができるよう準備が進められています。

しかしながら、各大学では With コロナやポストコロナ対応として様々な取り組みを行うにあたり、これまでの補正予算ではカバーされていない、または足りない経費や規制緩和事項等があるのではないかと思います。国立大学協会においては、これら必要となる事項を把握することとし、今後の補正予算や来年度予算への要望に繋げていきたいと考えております。

各大学におかれては、新型コロナ対策で非常にお忙しいとは思いますが、6 月 19 日（金）までに別紙アンケートへのご協力をお願いいたします。

担 当：一般社団法人 国立大学協会 企画部 野尻、小野崎、櫻 TEL：03-4212-3526 FAX：03-4212-3509 E-mail：kikaku@janu.jp
--

○該当する各項目について、①内容・必要性（具体的に）、②必要経費（千万円単位）及び大まかな積算についてご記入ください。（書式自由）

1. **今年度内に対応が必要**となる経費及び規制緩和事項

1) 学生支援に関する事項

2) 教育に関する事項

3) 研究に関する事項

4) 附属病院に関する事項

5) その他

2. **来年度に要求**すべき経費及び規制緩和事項

1) 学生支援に関する事項

2) 教育に関する事項

3) 研究に関する事項

4) 附属病院に関する事項

5) その他

令和2年度文部科学省補正予算について

【第1次補正予算】

- ・ 令和2年度文部科学省補正予算 … 1 頁
- ・ 文部科学省緊急経済対策パッケージ（令和2年4月7日） … 6 頁

【第2次補正予算（案）】

- ・ 令和2年度文部科学省第2次補正予算（案）について … 17 頁
- ・ 文部科学省緊急経済対策パッケージ（第2弾）（令和2年5月27日） … 20 頁

令和2年度文部科学省補正予算（案）

学校再開に向けた支援

◆学校における感染症対策事業 137 億円

学校において、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となるマスクや消毒液の購入等を支援する。

◆学校等衛生環境改善（トイレ・給食施設等） 106 億円

感染症予防の観点から学校施設におけるトイレや給食施設等の改修や体育・スポーツ施設における換気扇の整備等、衛生環境の改善を推進する。

- 公立学校等 57 億円 ➢国立大学等 46 億円
- 私立学校 3 億円

◆学習指導員等の配置 8 億円

学年末の未指導分の補習等を行うため、補習等を支援する学習指導員等の追加配置を推進する。

◆子供のための体験活動等への支援（自然・スポーツ・文化） 21 億円

新型コロナウイルス感染症の拡大により失われた子供の自然体験活動や運動遊びの機会を創出するとともに文化芸術に触れる機会の充実を図る。

◆修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援 6 億円

修学旅行の中止又は延期により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、財政的な支援を行う。

◆家計が急変した家庭の学生に対する支援 7 億円

新型コロナウイルス感染症の影響によって、家計が急変した世帯の学生に対する授業料減免等の支援を実施する。

◆日本留学試験の円滑な実施 1 億円

外国人留学生として、我が国の大学等に入学を希望する者が主に受験する「日本留学試験」を滞りなく実施するための感染拡大防止策に必要な経費を支援する。

学校休業時における子供たちの「学びの保障」

◆GIGAスクール構想の加速による学びの保障 2,292 億円

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備等、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急を実現する。

◆大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保 27 億円

大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業の設備及び体制の整備を行い、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境の整備を推進する。

感染症研究・大学病院への支援

◆新型コロナウイルス感染症対策のための研究開発の加速 64 億円

治療薬やワクチン開発、新たな検査法の確立等に貢献する大学等の研究基盤の強化や新型コロナウイルス迅速検査システムの開発等を行う。

◆大学病院における患者受入体制の整備 25 億円

未知の感染症である新型コロナウイルス感染症を克服するため、大学病院の医療機器等を整備し、必要となる高度医療人材を養成する。

◆新型コロナウイルス感染症対策のための国立青少年教育施設の活用 12 億円

今後帰国する日本人留学生等を受け入れるため、(独)国立青少年教育振興機構が有する施設のうち、利便性が良く、規模の大きい施設の既存宿泊室の衛生環境を整える。

スポーツ・文化芸術活動への支援

◆ハイパフォーマンススポーツセンター感染症対策 2 億円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国立スポーツ科学センターにおいて感染症の感染拡大防止のための空調設備を整備する。

◆スポーツ・文化芸術への関心と熱意を取り戻すイベントの開催支援 22 億円

感染症の拡大防止対策や集客のための広報等への支援を通じ、スポーツイベントの円滑かつ本格的な再開又は実施を促進する。文化関係団体やフリーランスの芸術家等の公演や展示・展覧会等を開催することにより、文化芸術に対する関心を高める。

◆最先端技術を活用した鑑賞環境の改善と文化施設の収益力強化 14 億円

舞台芸術において、各分野の特性を活かした新しい鑑賞モデルの実践や、高精細コンテンツを活用した展覧会等のモデル事業を実践し、文化施設の自律的な運営を促進する。

◆文化施設の再開における感染症対策支援 21 億円

文化施設の感染症予防対策等を推進し、公演等再開時の環境整備を支援するほか、時間制来館者システムの導入を促進し感染リスクの低減を図る。

合計 2, 7 6 3 億円

(省庁横断的な取り組み)

「コンテンツグローバル需要創出促進事業」(仮称) (経産省)

- ・コンテンツ関連事業者(伝統芸能含む)に対し、海外展開のためのプロモーションとしての費用の一部を補助

「Go To Event キャンペーン」(仮称) (経産省)

- ・一定期間に開催されるイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引・クーポン等を付与。

「事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援」 2.3 兆円(経産省)

「生活維持のために必要な資金を迅速に交付する新たな給付金」 4.0 兆円(総務省)

担当局課一覧

事業名	担当局課
学校再開に向けた支援	
学校における感染症対策事業	
感染症対策のためのマスク等購入支援	初等中等教育局幼児教育課、初等中等教育局健康教育・食育課
特別支援学校スクールバス感染症対策支援	初等中等教育局特別支援教育課
学校等衛生環境改善(トイレ・給食施設等)	
公立学校施設の衛生環境改善	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
国立大学法人等施設の衛生環境改善	大臣官房文教施設企画・防災部計画課
私立学校等衛生環境改善	【私立小学校・中学校・高等学校・中等義務教育学校・義務教育学校・特別支援学校】 高等教育局私学部私学助成課 【専修学校】 総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室
安全で安心してスポーツができる体育館・武道場の施設整備	スポーツ庁参事官(地域振興担当)付
学習指導員等の配置	初等中等教育局財務課
子供のための体験活動等への支援(自然・スポーツ・文化)	
子供たちの心身の健全な発達のための自然体験活動等推進プログラム	総合教育政策局地域学習推進課
子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン	スポーツ庁健康スポーツ課
子供たちの文化体験機会の創出	文化庁参事官(芸術文化担当)
修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等への支援	総合教育政策局教育改革・国際課 初等中等教育局児童生徒課
家計が急変した家庭の学生に対する支援	
国立大学における授業料減免	高等教育局国立大学法人支援課
私立大学等授業料減免等支援	高等教育局私学部私学助成課
国立高等専門学校における授業料減免	高等教育局専門教育課
日本留学試験の円滑な実施	高等教育局学生・留学生課
学校休業時も含めた子供たちの「学びの保障」	
GIGAスクール構想の加速による学びの保障	
「1人1台端末」の早期実現 GIGAスクールサポーターの配置 家庭学習のための通信機器整備支援 学校からの遠隔学習機能の強化	公立学校分: 初等中等教育局情報教育・外国語教育課 国立大学附属学校分: 高等教育局国立大学法人支援課 私立学校分: 高等教育局私学部私学助成課
障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備	公立学校分: 初等中等教育局特別支援教育課 国立大学附属学校分: 高等教育局国立大学法人支援課 私立学校分: 高等教育局私学部私学助成課
学校ネットワーク環境の全校整備	初等中等教育局情報教育・外国語教育課
「学びの保障」オンライン学習システムの導入	初等中等教育局初等中等教育企画課
大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保	高等教育局専門教育課 【国立大学】 高等教育局国立大学法人支援課 【私立大学】 高等教育局私学部私学助成課 【高等専門学校】 高等教育局専門教育課 【専修学校】 総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室

事業名	担当局課
感染症研究・大学病院への支援	
新型コロナウイルス感染症対策のための研究開発の加速	
新型コロナウイルス感染症対策のための研究基盤の強化	高等教育局国立大学法人支援課
創業等ライフサイエンス研究支援基盤事業	研究振興局ライフサイエンス課
アジア地域の感染症研究基盤の強化等事業	研究振興局研究振興戦略官付
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム（新型コロナウイルス感染症対策）	科学技術・学術政策局産業連携地域支援課
QST病院における院内感染防止のための施設整備費	科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室
大学病院における患者受入体制の整備	高等教育局医学教育課
新型コロナウイルス感染症対策のための国立青少年教育施設の活用	総合教育政策局地域学習推進課
スポーツ・文化芸術活動への支援	
ハイパフォーマンススポーツセンター感染症対策	スポーツ庁競技スポーツ課
スポーツ・文化芸術への関心と熱意を取り戻すイベントの開催・支援	
スポーツイベントの再開支援	スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）付
文化芸術への関心と熱意を取り戻す発表機会の確保等事業	文化庁参事官（芸術文化担当）
最先端技術を活用した鑑賞環境の改善と文化施設の収益力強化	文化庁企画調整課・参事官（芸術文化担当）
文化施設の再開における感染症対策支援	文化庁企画調整課

文部科学省（代表） 03-5253-4111

事務連絡
令和2年6月5日

各国公私立大学総務課御担当者様

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課
障害者学習支援推進室

令和2年度「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰について（依頼）

日頃より、大学における障害者の生涯学習の推進に御協力いただき、感謝申し上げます。

文部科学省では、障害者の生涯を通じた多様な学習を支える活動を行う個人又は団体を表彰する標記表彰制度を平成29年度に創設しており、令和2年度も実施することとしています（詳細については、添付の「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰要項（以下、「表彰要項」という。）を御参照ください。）

本表彰については、都道府県等からの推薦のほかに、文部科学省が、学識経験者の意見等を参考に、表彰するに相応しいと判断できる団体等を被表彰対象候補として審査の対象に加えることができることとしており、過去の表彰においては、大学における取組として、平成30年度は9団体、令和元年度は7団体を表彰してきたところです。

つきましては、今年度においても、大学における活動のうち、文部科学大臣表彰に相応しいと考えられる取組を被表彰対象候補として審査の対象に加えたいと思いますので、下記の関係資料を御確認の上、貴大学において幅広く照会いただき、表彰要項に記載の「障害者の生涯学習支援活動」を行う個人又は団体がある場合には、学内で1団体に候補を絞った上で、令和2年7月13日（月）までに、以下の担当までメールにて御推薦ください。

なお、審査の結果、被表彰対象となった場合には、文部科学省より改めて御連絡をいたします。

記

◆送付資料

- 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰要項
- 別紙様式「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰 推薦書
- 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰の推薦に当たってのQ&A
- 「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰の推薦に当たってのQ&A（大学向け補足）
- 参考資料 令和元年度の表彰対象事例（一部）

◆提出方法

別紙推薦様式をメールにて提出してください。

提出先メール：sst@mext.go.jp

◆参考資料

以下の資料を御参照の上、御検討ください。

- ・「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰について
※過去の大臣表彰事例集を掲載しております。

https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/gakusyushien/1398880.htm

- ・学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/041/index.htm

担 当：文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課 障害者学習支援推進室（宮本、黒田、鈴木、柴崎） 電 話：03-5253-4111 内線(3613) F A X：03-6734-3281 Mail：sst@mext.go.jp

大学における「障害者の生涯学習支援活動」に関する調査

【功労者表彰・奨励者表彰】

記入日 2020年 月 日
大学名 _____

ふりがな ①実施主体：		②活動開始年月 年 月 (通算： 年間)	
③活動の分野（複数選択可） ☐ 学習 ☐ スポーツ ☐ 文化芸術 ☐ 情報保障 ☐ その他（具体的に： ）		④主な対象	
⑤活動の規模	スタッフ数（教職員、学生スタッフ等の人数）		
⑥活動に当たって連携している団体等（複数選択可） ☐ 保育所 ☐ 幼稚園 ☐ 小学校 ☐ 中学校 ☐ 義務教育学校 ☐ 高等学校 ☐ 中等教育学校 ☐ 特別支援学校 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高等専門学校 ☐ 専修学校・各種学校 ☐ 児童館 ☐ 公民館 ☐ 図書館 ☐ P T A ☐ 社会教育関係団体 ☐ スポーツ団体 ☐ N P O 法人 ☐ 文化芸術活動を行う団体 ☐ 社会福祉法人 ☐ 企業・事業所 ☐ 病院・保健所 ☐ 行政（教育委員会） ☐ 行政（保健・福祉部局） ☐ 行政（その他の部局） ☐ その他（ ） ☐ 特に連携はしていない。			
⑦「障害者の生涯学習支援活動」の活動の実践内容等（出来るだけ具体的に記入すること） （ア）活動名称、（イ）活動内容（参加者・支援対象人数を含む。）、（ウ）活動の経緯・体制、（エ）活動の効果、 （オ）地域全体への普及状況、（カ）その他特記事項 等			
⑧大学としての推薦理由			
⑨過去の取組実績			
⑩過去における表彰に関する事項			
⑪備 考			

⑫連絡先 住所：（〒 - ） 電話： - - mail： 担当部署・者名：
--

(別紙様式 の記入要領)

- 1 ①欄は、実施主体の類型（例えば、〇〇大学〇〇センター、〇〇実行委員会・コンソーシアムなど）を記入し、必ずふりがなを付すこと。なお、被表彰対象者に決定した場合は、原則として本名称を表彰状に記載するので、漢字表記など十分に確認すること。）
- 2 ②欄は、活動の開始年月（途中で活動の名称が変更されている場合であっても、同様の活動内容や実施組織が継続している場合には、当初の活動が開始された年月）を記入すること。括弧内には2020年5月1日時点での通算期間を記入すること。
- 3 ③欄は、活動の分野として該当するものに☒を入れ、その他の場合は括弧内に具体的に記入すること。
- 4 ④欄は、活動の主な対象としている障害種をすべて記入すること。障害種別を限定しない場合は、主に対象となる障害種別について「すべて（主に・・・）」（・・・には主な障害種別を記載）という形で記載すること。
- 5 ⑤欄は、活動に携わる教職員、学生スタッフ（ボランティア）数等をそれぞれ表彰年度前年度の5月1日現在の状況を記入すること。
- 6 ⑥欄は、活動している場や普及啓発先、企画・実施にあたって連携している団体等について該当するものに☒を入れ、その他の場合は括弧内に具体的に記入すること。
- 7 ⑦欄は、（ア）～（カ）の各項目を踏まえ、活動内容を具体的に記入するとともに、重点的に取り上げて実践した経過をまとめた資料を添付すること。また、特色ある活動を行っている場合にもその旨記入した上で取組がわかる資料を添付すること。ただし、資料はいずれも5ページ以内を原則とし、冊子ではなく複写可能な紙媒体で提出すること。
- 8 ⑧欄は、大学が当該活動を推薦する理由を、具体的に記入すること。なお「障害者の生涯学習支援活動奨励者表彰」については、以下に示す推薦の観点を参考に、理由を記入すること。
＜推薦の観点＞
 - ・先導性があり、他の模範（モデル）となっている。
 - ・発展性があり、規模の拡大や他地域への波及の実績がある。
 - ・有効性があり、様々な工夫により高い効果（参加者数の増加、参加者の満足度、学習面での効果など）をあげている。 など
- 9 ⑨欄は、表彰対象事業が、文部科学省や都道府県など行政機関から受託した事業があれば事業名、受託年度（例：文部科学省 〇〇プロジェクト 平成〇年度）を記入すること。
- 10 ⑩欄は、表彰対象事業が、過去において表彰を受けたことがある場合は表彰名、表彰者及び表彰年（例：優秀〇〇校表彰 〇〇県教育委員会教育長 平成〇年）を記入すること。
- 11 ⑪欄は、その他特記すべき事項があれば記入すること。
- 12 ⑫欄は、文部科学省からの問い合わせや、表彰対象に決定した際の窓口として、円滑に連絡が取れる連絡先を記載してください。（講座の運営主体でも、大学の事務局でも結構です。）なお、連絡は主にメールで行いますので、メールアドレスは必ずご記入ください。
- 13 様式が不足する場合は、別様にするなど、適宜追加し、記載内容が不足しないように留意すること。ただし、追加資料を含めて1件当たり10枚を超えないことを原則とする。

プロフィール

所在地	沖縄県中頭郡西原町
団体名	琉球大学博物館（風樹館）
活動名称	大学博物館による特別支援学校及び院内学級への教育支援
こんな活動です	大学博物館による近隣の特別支援学校や社会福祉施設、子ども医療センター内の院内学級への教育支援
連携している団体等	特別支援学校と学級・病院・社会福祉施設

功労者表彰

活動分野
学習
主な対象
すべて（主に身体障害・知的障害・発達障害）
団体の規模
大学助教 1名 非常勤職員 1名 学生ボランティア（不定数）

活動の説明

① 活動内容	特別支援学校及び院内学級等への教育支援を目的に、主に理科教育を中心とした大学博物館での学習プログラムの提供と院内学級への出前授業を行っているほか、生徒の障害に応じた教育プログラムと教材開発にも取り組んでいます。2018年度には、昆虫の出前授業の一環として特別支援学校と沖縄県立子ども医療センターで、病院用に開発した密閉標本箱を用いた実物標本による「世界の大昆虫展」を実施しました。また、最近では地域のデイケア施設、老人ホームなどの福祉施設の方々による利用も増加しており、ビオトープや館内の古民具などを用いた回想法などとも関連させた生涯学習プログラムなども提供しています。
② 活動体制	活動の主体は、琉球大学博物館のスタッフと学内のボランティア学生ですが、授業内容によっては関連する他学部の実験室とも連携しています。
③ 活動の効果等	博物館の実物標本を用いた授業やビオトープでの自然体験活動は、生徒たちの学習意欲の向上のほか、障害を持つ子供たちの生活の質を高める上で不可欠な感性の発達にも繋がっています。10年以上に渡る教育支援活動によって、このような効果を実感した教師らの口コミによって、年々当館で教育支援を受ける学校も増加しています。また、ボランティア体験をきっかけに特別支援学校の教師を目指す学生もおり、学生の人材育成にも寄与しています。さらに、地域のデイケア施設や病院のリハビリ教室など、これまであまり大学博物館を訪れることのなかった地域の人たちに、生涯学習やリハビリ活動などの様々な目的で当館を利用して頂けるようになってきました。

活動の様子



地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(令和2年4月1日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域貢献・国際交流・広報))	うしくぼ きよし 牛窪 潔	1号委員	
2	副機構長 (副学長・副理事(地域連携担当))	たけむら あきひろ 竹村 明洋	2号委員	
3	地域共創企画室長 (地域共創企画室 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	地域共創企画室 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	4号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	なかざと りゅうじ 仲里 隆司	5号委員	
6	地域共創企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	
7	地域共創企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	
8	地域共創企画室 特命准教授	はたなか ひろし 畑中 寛	6号委員	
9	総合企画戦略部長	みつお しゅんいち 満尾 俊一	6号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より
(運営会議の組織)

第16条 運営会議は、次に掲げる委員で組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 室長
- (4) 専任教員
- (5) 総合企画戦略部地域連携推進課長
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。